

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和4年7月28日

目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
(8) 中小企業の業況	20
3 主要経済指標	21～27
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	28～31
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	32～35
3 景気動向指数(福島県)	36
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	37
5 月例経済報告(内閣府)	37
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	37

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断から
の変化方向



県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症等の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

個別判断

概要

(1) 個人消費

判断の変化方向



◆ 一部に持ち直しの動きがみられる。

◆ 百貨店・スーパー販売額 (5月)

全店舗ベースで総額約234億円、対前年同月比0.7%減(既存店前年同月比3.5%減)となり、9か月振りに前年を下回っている。

◆ コンビニエンスストア販売額 (5月)

コンビニエンスストア販売額は総額約172億円、対前年同月比2.0%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

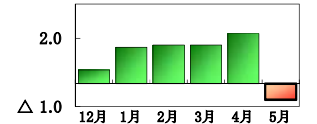
◆ 専門量販店販売額 (5月)

家電大型専門店は総額約39億円(対前年同月比8.7%減)、ドラッグストアは総額約93億円(同2.6%増)、ホームセンターは総額約67億円(同2.5%減)となっている。

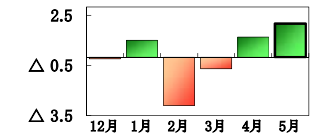
◆ 乗用車新規登録台数 (6月)

新規登録台数は4,021台、対前年同月比6.3%減となり、13か月連続で前年を下回っている。

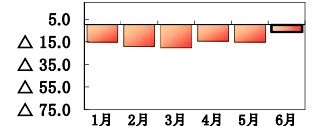
百貨店・スーパー 前年同月比(%)



コンビニ 前年同月比(%)



乗用車新規登録 前年同月比(%)



(2) 建設需要

判断の変化方向



◆ 高水準にあるものの、弱い動きがみられる。

◆ 新設住宅着工戸数 (5月)

新設住宅着工戸数は610戸、対前年同月比16.9%減となり、3か月振りに前年を下回った。

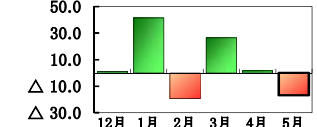
◆ 公共工事請負金額 (6月)

公共工事請負金額は総額約495億円、対前年同月比12.8%減となり、2か月連続で前年を下回った。

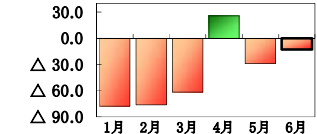
◆ 業務用建築物着工工事費 (5月)

業務用建築物着工工事費は総額約68億円、対前年同月比31.6%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

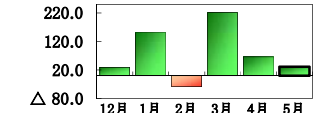
新設住宅 前年同月比(%)



公共工事 前年同月比(%)



工事費 前年同月比(%)



(3) 生産活動

判断の変化方向



◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数 (5月)

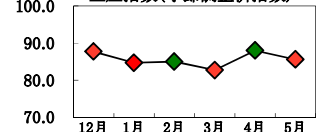
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は85.6、対前月比2.7%減となり、2か月振りに前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は79.5、対前年同月比1.0%減となり、3か月連続で前年を下回った。

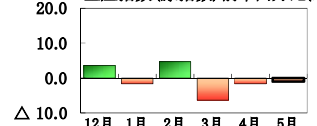
鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は85.6、対前月比2.5%減となり、2か月振りに前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は116.3、対前月比0.3%増となり、2か月連続で前月を上回った。

生産指数(季節調整済指数)



生産指数(原指数)前年同月比(%)



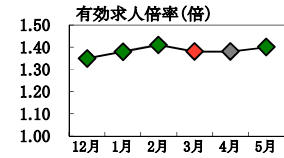
(4) 雇用・労働 判断の変化方向 ◆ 厳しい状況にあるものの、緩やかな改善がみられる。

◆ 求人倍率 (5月)

新規求人倍率は2.09倍(季節調整値)、前月から0.05ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。

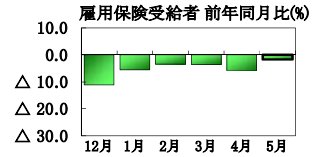
有効求人倍率は1.40倍(季節調整値)、前月から0.02ポイント増加し、3か月振りに前月を上回っている。

なお、有効求人数は14か月連続で前年を上回り、有効求職者数は3か月振りに前年を上回っている。



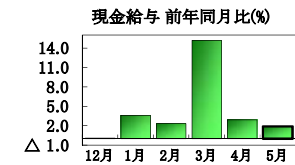
◆ 雇用保険受給者実人員 (5月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,942人、対前年同月比1.7%減となり、16か月連続で前年を下回っている。

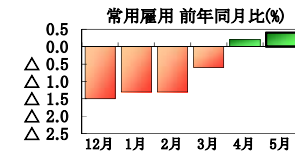


◆ 労働 (5月)

現金給与総額指数は88.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.9%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



所定外労働時間指数は112.8、対前年同月比8.0%増となり、14か月連続で前年を上回っている。



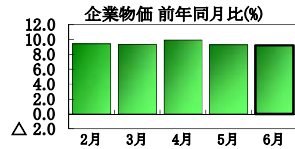
常用雇用指数は98.7、対前年同月比0.4%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

(5) 物 価 判断の変化方向 ◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (6月)

物価指数は113.8(速報値)、対前年同月比9.2%増となり、16か月連続で前年を上回っている。

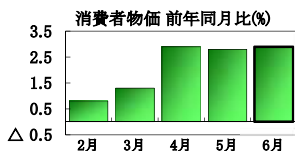
なお、対前月比は0.8%増となっている。



◆ 福島市消費者物価指数 (6月)

物価指数は101.9、対前年同月比2.9%増となり、8か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.1%増となっている。

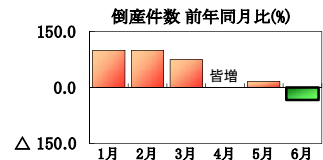


(6) 企業・金融 判断の変化方向 ◆ 企業倒産件数は前年を下回り、負債総額は前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (6月)

倒産件数は4件、対前年同月比33.3%減となり、8か月振りに前年を下回った。

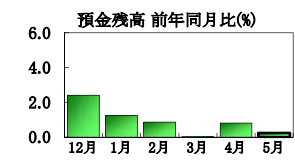
負債総額は13億3,000万円、対前年同月比226%増となり、4か月連続で前年を上回った。



◆ 金融機関預貸残高 (5月)

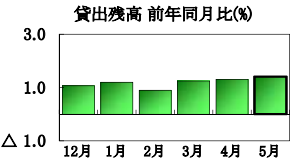
預金残高は10兆3,256億円、対前年同月比0.2%増となり、令和元年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆7,599億円、対前年同月比1.4%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 貸出約定平均金利 (5月)

平均金利は0.729%となり、対前月差0.007ポイント下降し、3か月連続で前月を下回った。

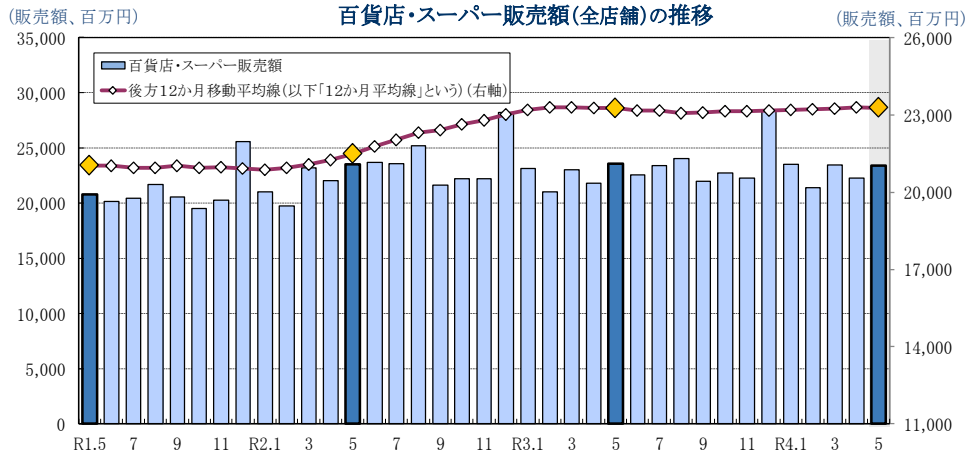


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

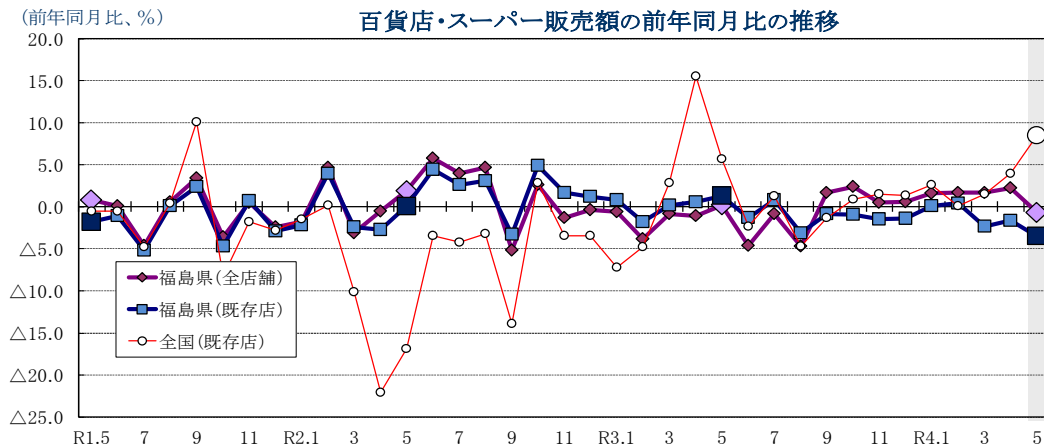
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(5月)は全店舗ベースで総額約234億円、対前年同月比0.7%減となり、9か月振りに前年を下回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同3.5%減となっている。



(資料 経済産業省)



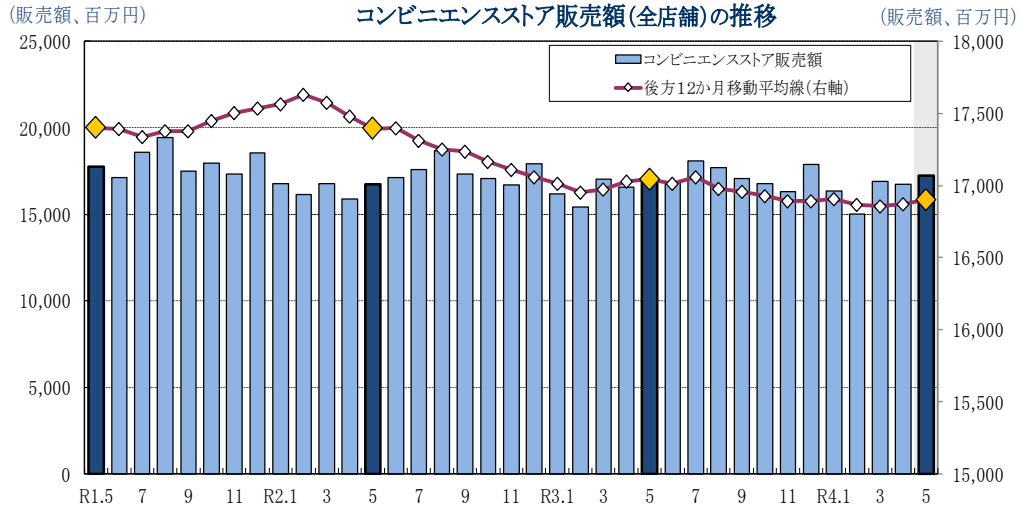
(資料 経済産業省)

【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

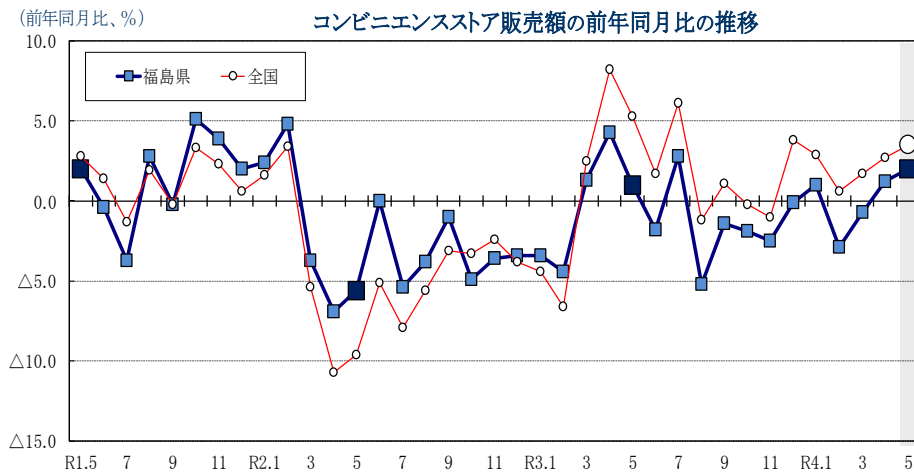
調査対象となる百貨店2店とスーパー119店(5月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、令和2年3月分から、調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(5月)は総額約172億円、対前年同月比2.0%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)



(資料 経済産業省)

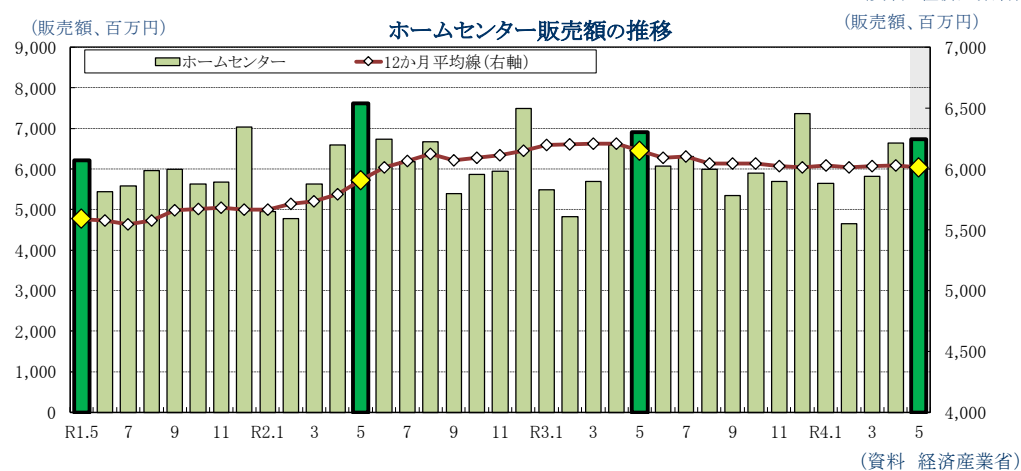
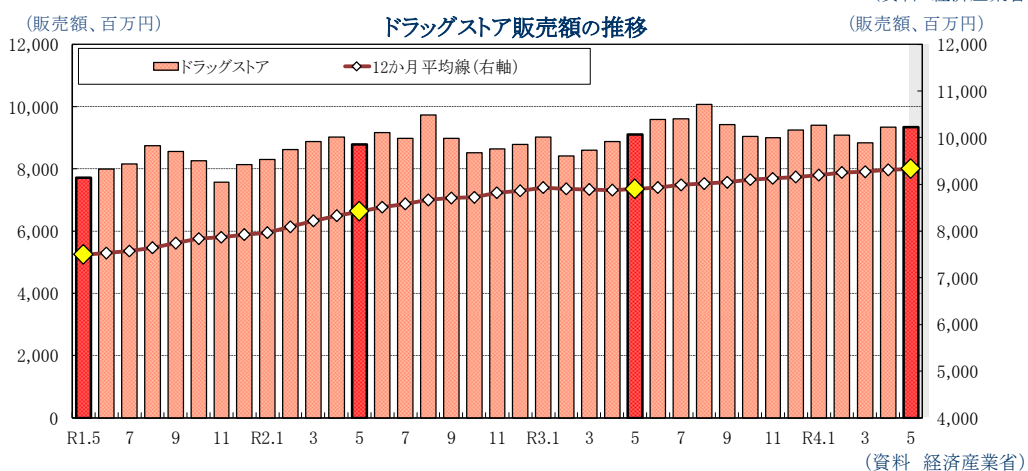
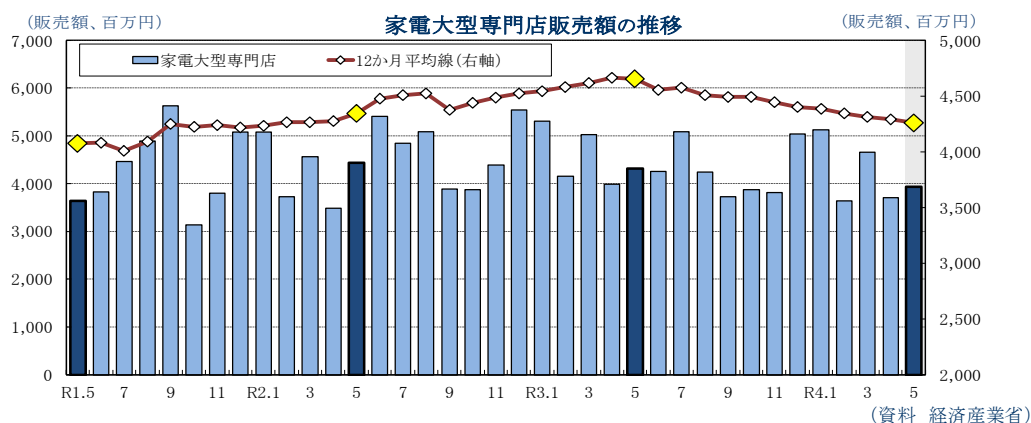
【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(5月)は家電大型専門店は総額約39億円、対前年同月比8.7%減となり、7か月連続で前年を下回った。

ドラッグストアは総額約93億円、対前年同月比2.6%増となり、13か月連続で前年を上回った。

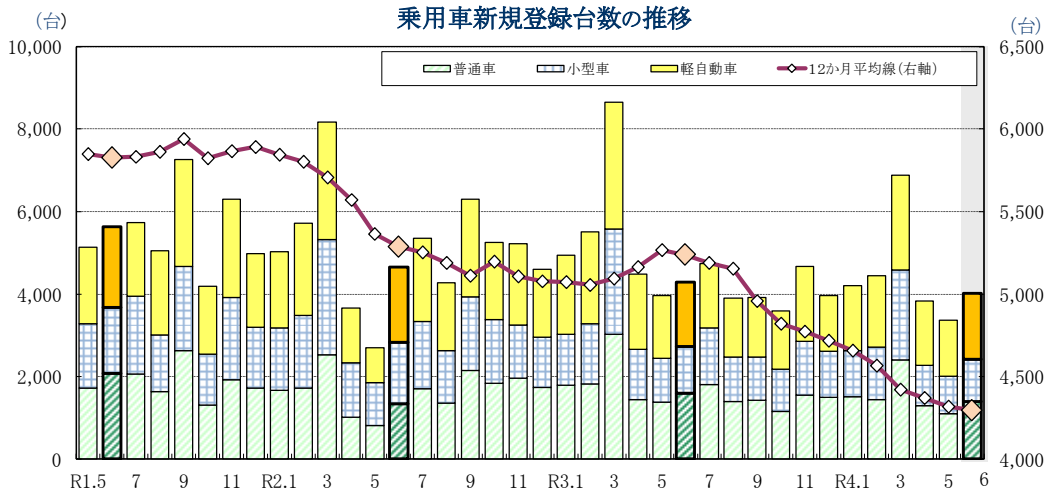
ホームセンターは総額約67億円、対前年同月比2.5%減となり、3か月振りに前年を下回った。



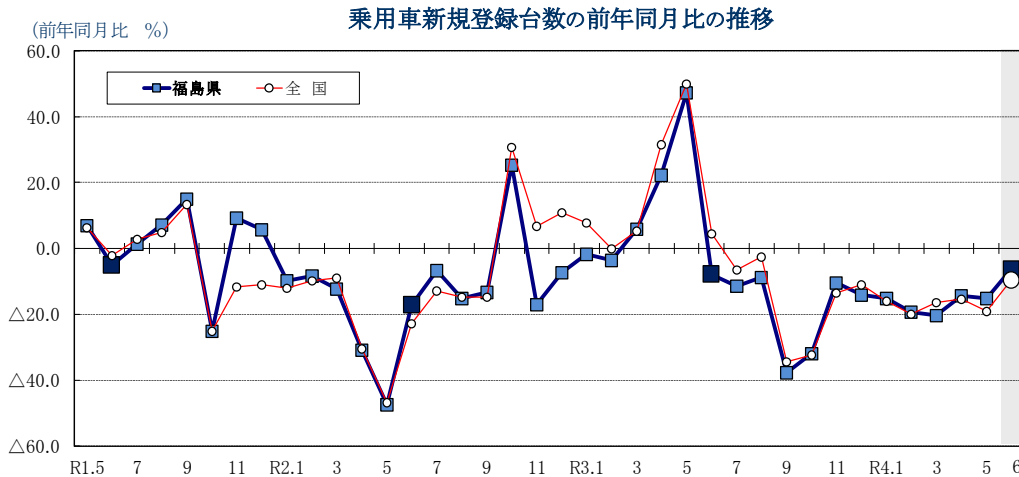
【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(6月)は4,021台、対前年同月比6.3%減となり13か月連続で前年を下回っている。
内訳をみると、普通・小型車は前年を下回っており、軽自動車は前年を上回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



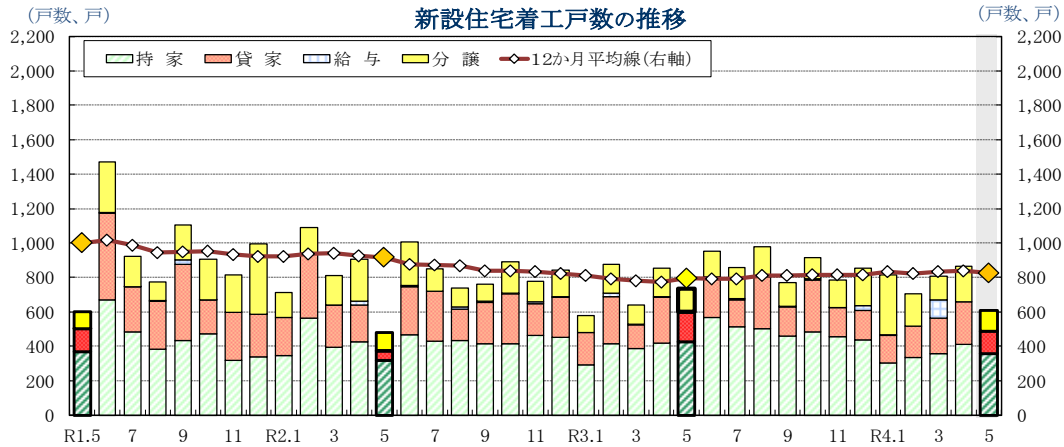
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

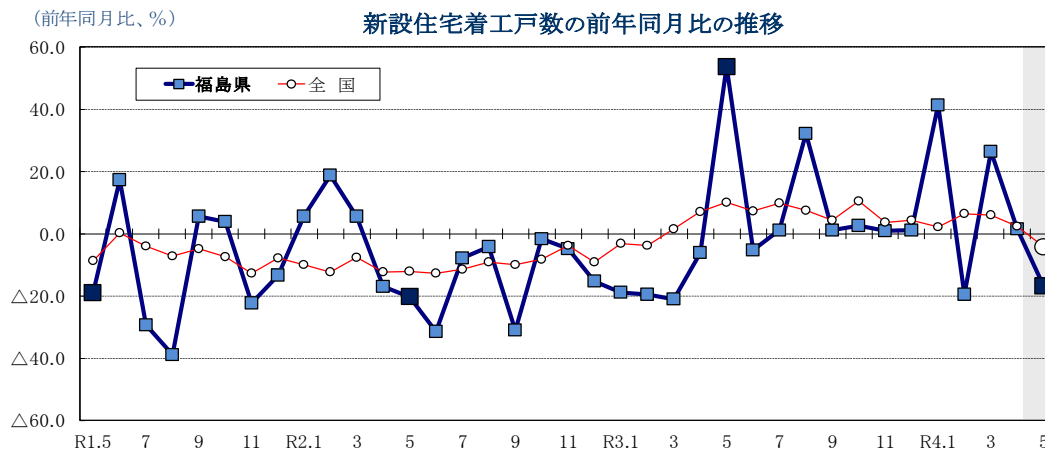
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆新設住宅着工戸数(5月)は610戸、対前年同月比16.9%減となり、3か月振りに前年を下回った。



(資料 国土交通省)



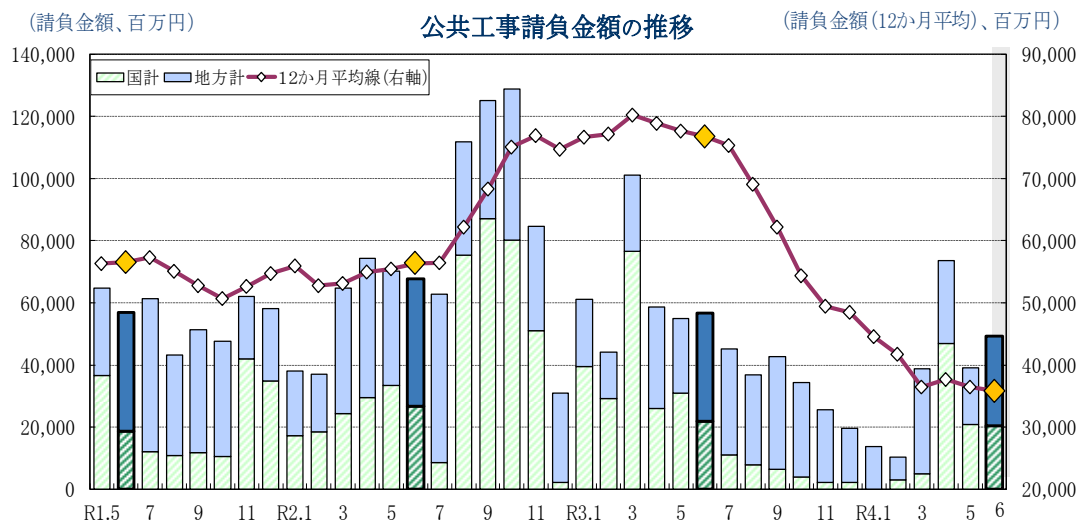
(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

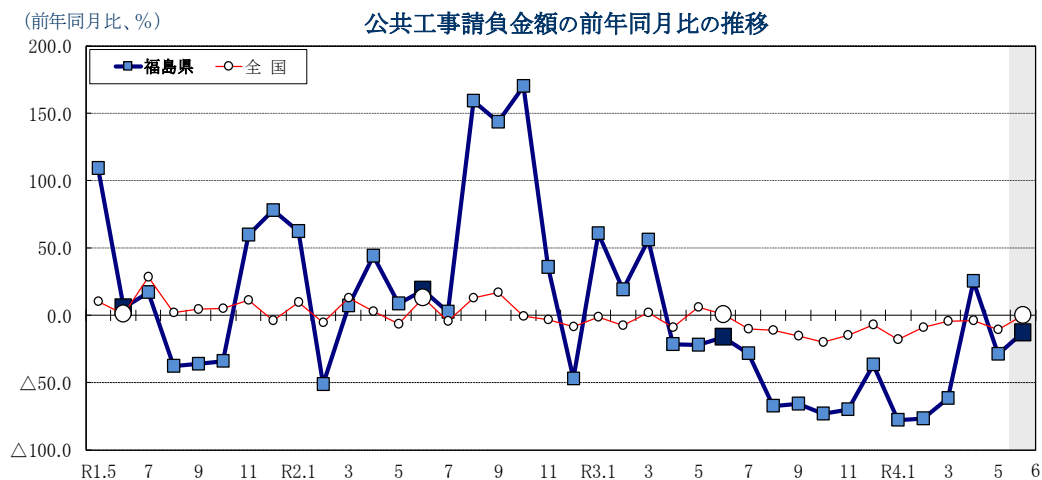
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(6月)**は総額約**495億円**、対前年同月比**12.8%減**となり、**2か月連続**で前年を下回った。

内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を下回り、地方の機関は3か月連続で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

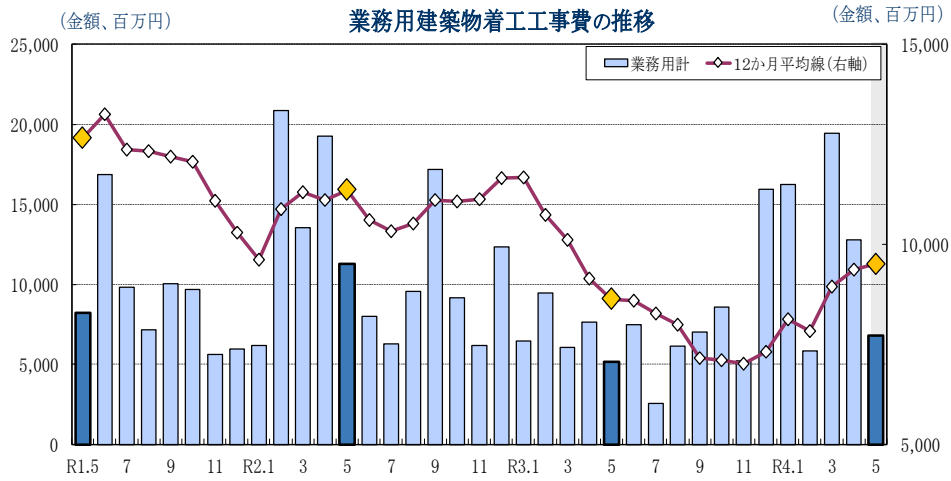


(資料 東日本建設業保証株式会社)

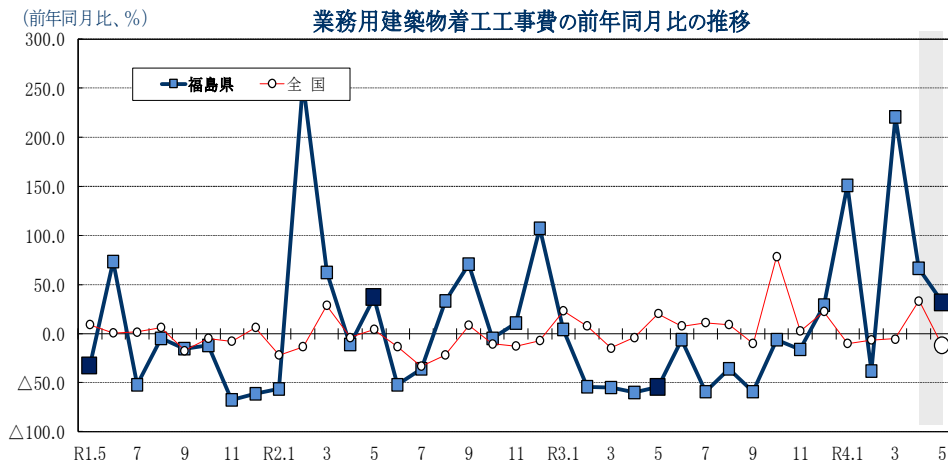
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(5月)は総額約68億円、対前年同月比31.6%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

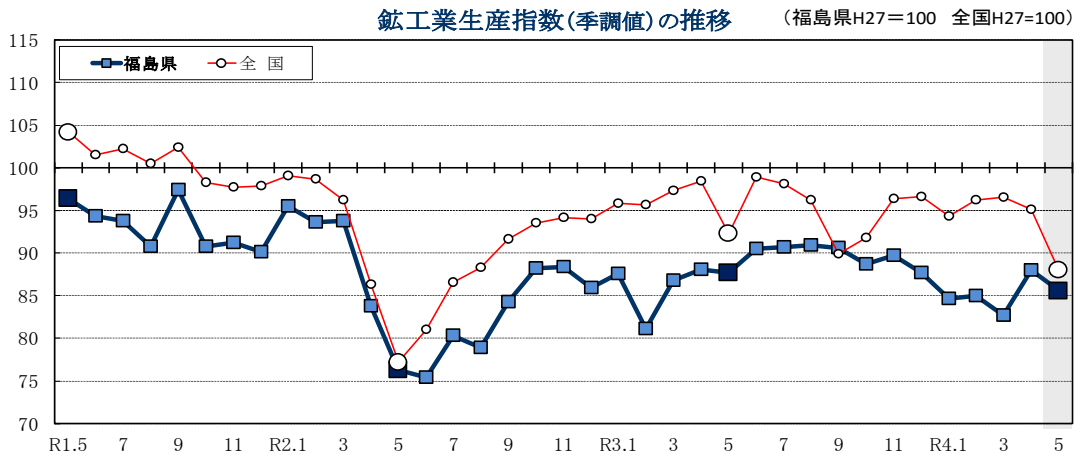
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(5月)**は季節調整済指数**85.6**(速報値)、対前月比**2.7%減**となり、2か月振りに前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち窯業・土石製品工業や電子部品・デバイス工業などの8業種で前月を上回ったものの、汎用・生産用・業務用機械工業や化学工業などの11業種で前月を下回った。
 なお、**原指数**は**79.5**(速報値)、対前年同月比**1.0%減**となり、**3か月連続**で前年を下回った。

◆ **鉱工業出荷指数(5月)**は季節調整済指数**85.6**(速報値)、対前月比**2.5%減**となり、2か月振りに前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち、汎用・生産用・業務用機械工業や化学工業などの12業種で前月を下回った。
 なお、**原指数**は**78.1**(速報値)、対前年同月比**1.1%減**となり、**3か月連続**で前年を下回った。

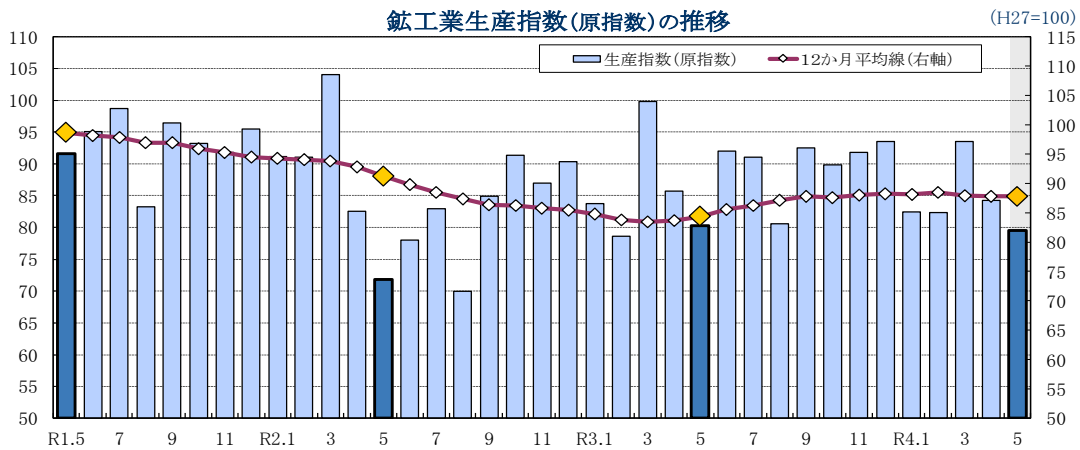
◆ **鉱工業在庫指数(5月)**は季節調整済指数**116.3**(速報値)、対前月比**0.3%増**となり、2か月連続で前月を上回った。
 なお、**原指数**は**114.2**(速報値)、対前年同月比**12.6%増**となり、**4か月連続**で前年を上回った。



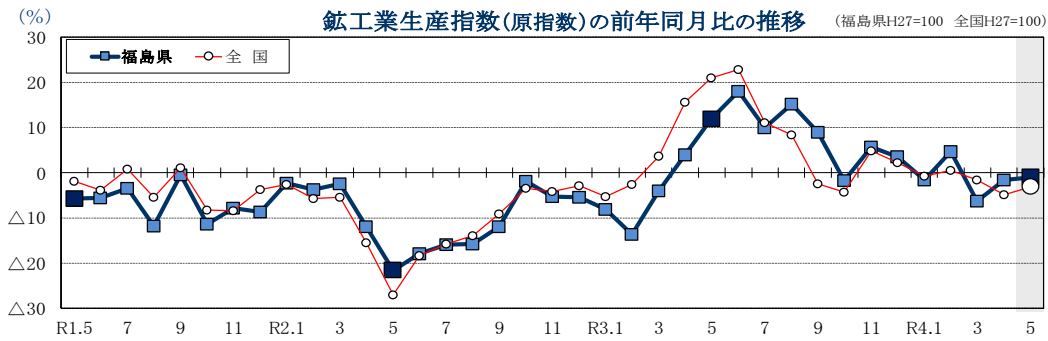
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

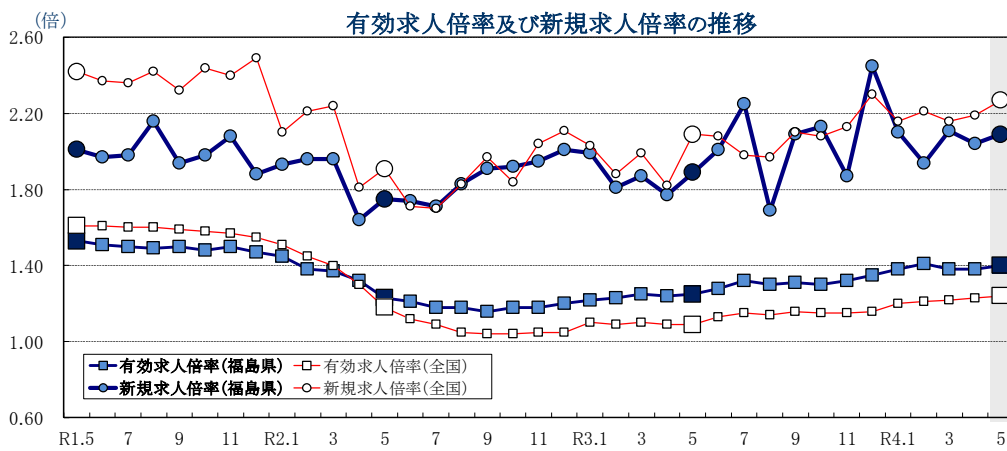
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

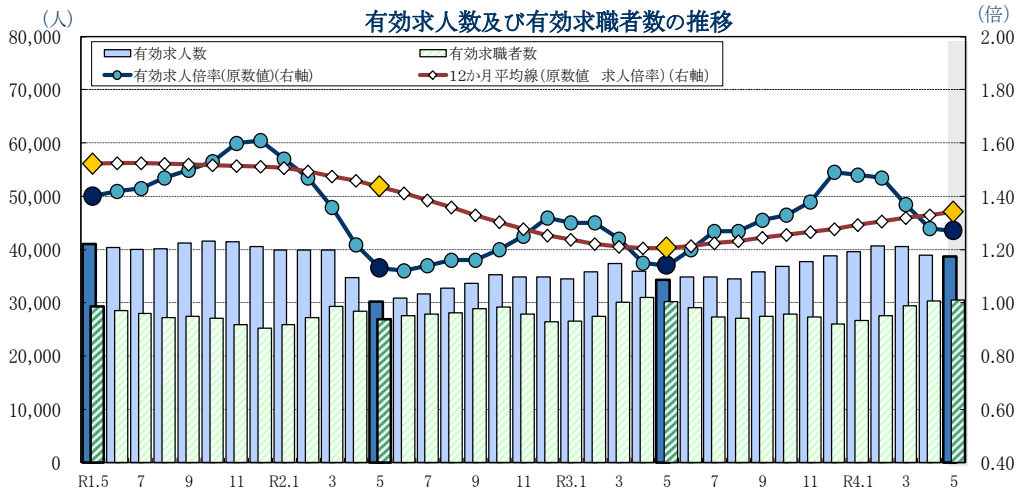
◆ 新規求人倍率(5月)は2.09(季節調整値)、前月から0.05ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。

◆ 有効求人倍率(5月)は1.40倍(季節調整値)、前月から0.02ポイント増加し、3か月振りに前月を上回っている。

なお、有効求人数は38,636人(対前年同月比12.4%増)となり、14か月連続で前年を上回った。有効求職者数は30,493人(同0.9%増)となり、3か月振りに前年を上回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

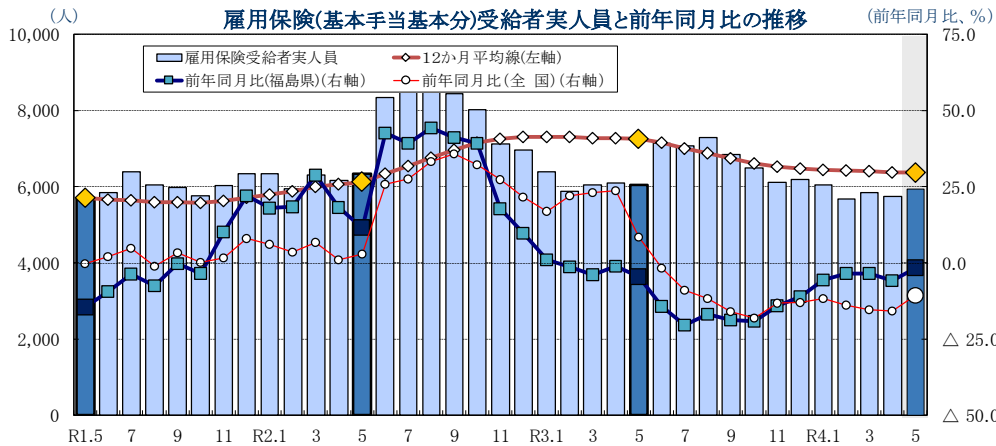


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を含めたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(5月)は5,942人、対前年同月比1.7%減となり、16か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(5月)は88.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.9%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

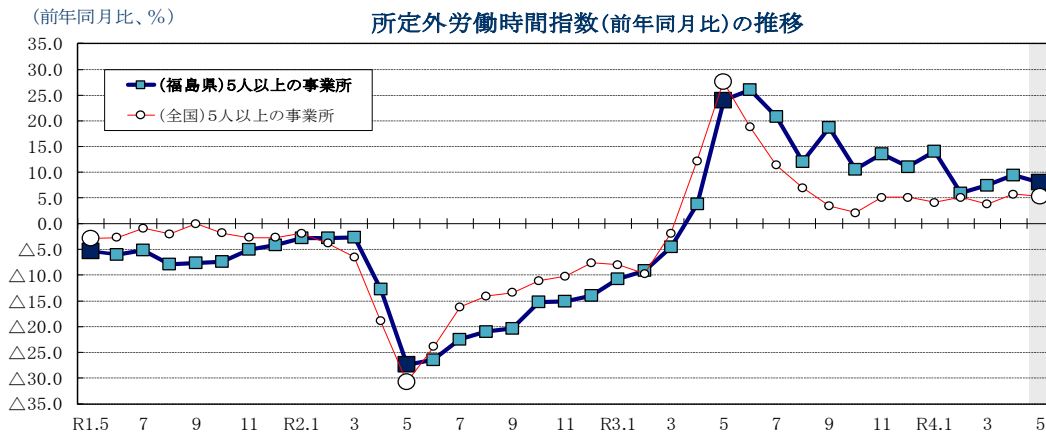


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(5月)は112.8、対前年同月比8.0%増となり、14か月連続で前年を上回っている。

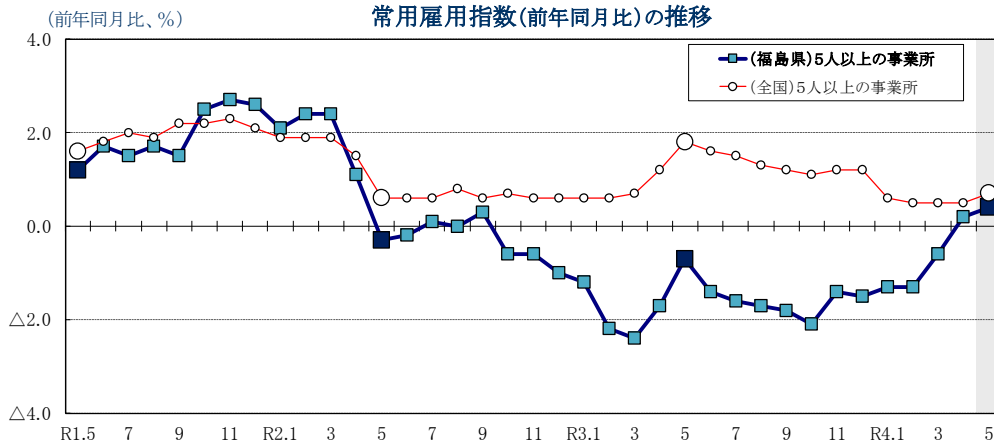


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(5月)は98.7、対前年同月比0.4%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

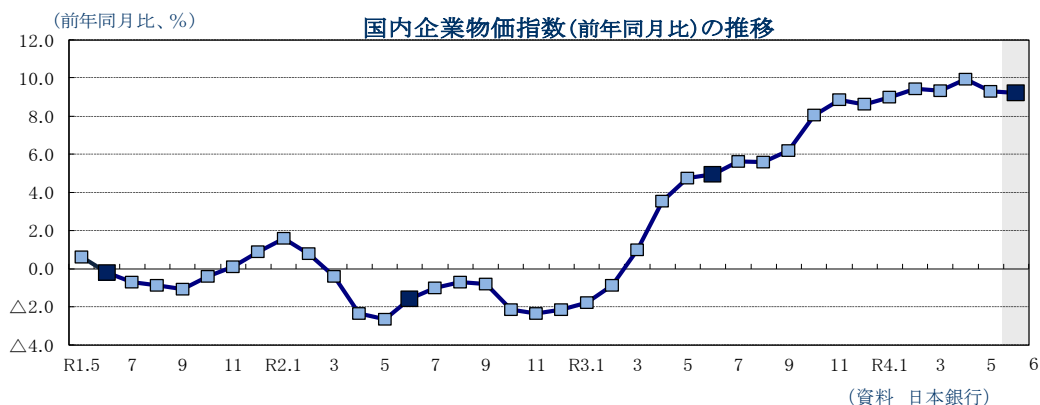
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者 < 雇用保険の適用条件 >
- ①1週間の所定労働時間が20時間以上 ②31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

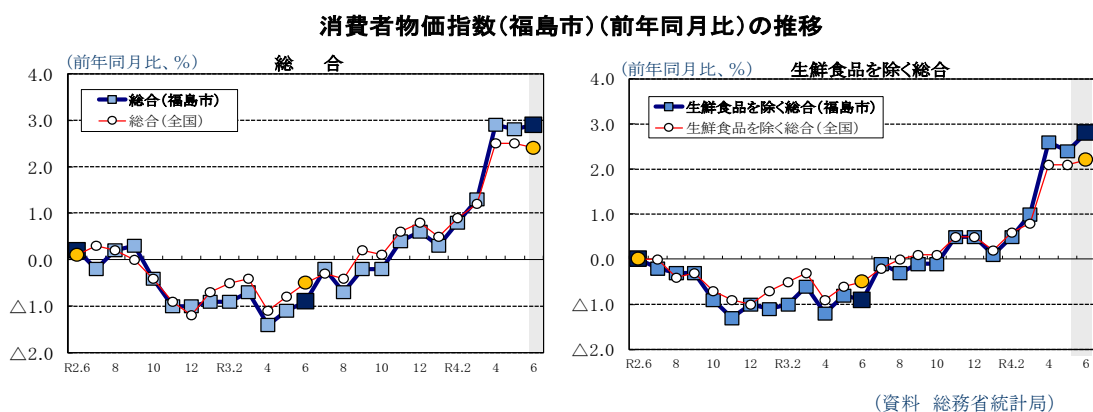
◆ 国内企業物価指数(6月)は113.8(速報値)、対前年同月比9.2%増となり、16か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.8%増となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(6月)は101.9、対前年同月比2.9%増となり、8か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.1%増となっている。
 生鮮食品を除く総合では101.8、対前年同月比は2.8%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では99.7、対前年同月比は1.3%増となっている。

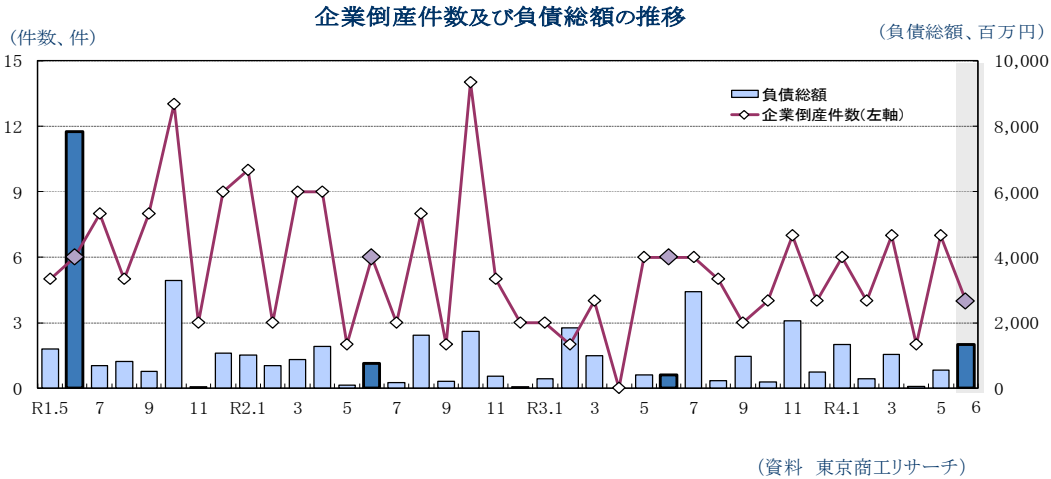


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

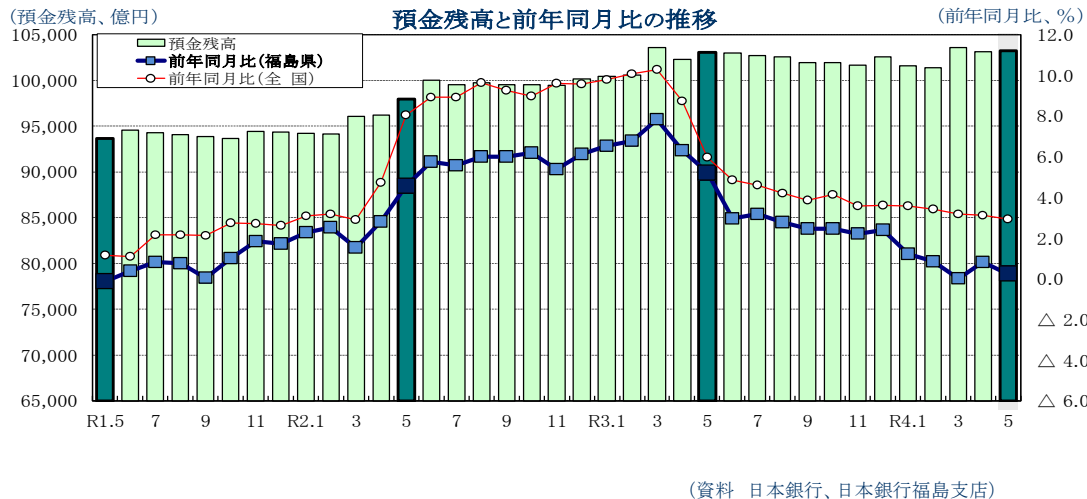
◆ **企業倒産(6月)**は、件数が**4件**、対前年同月比**33.3%減**となり、**8か月振り**に前年を下回った。また、負債総額は**13億3,000万円**、対前年同月比**226%増**となり、**4か月連続**で前年を上回った。
倒産件数を業種別にみると、建設業が3件、運輸業が1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

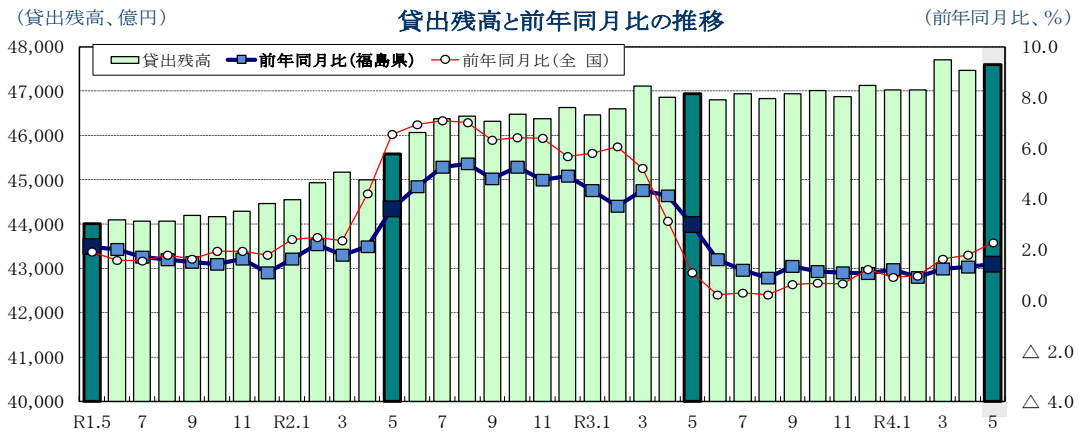
◆ **預金残高(5月)**は総額**10兆3,256億円**、対前年同月比**0.2%増**となり、令和元年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

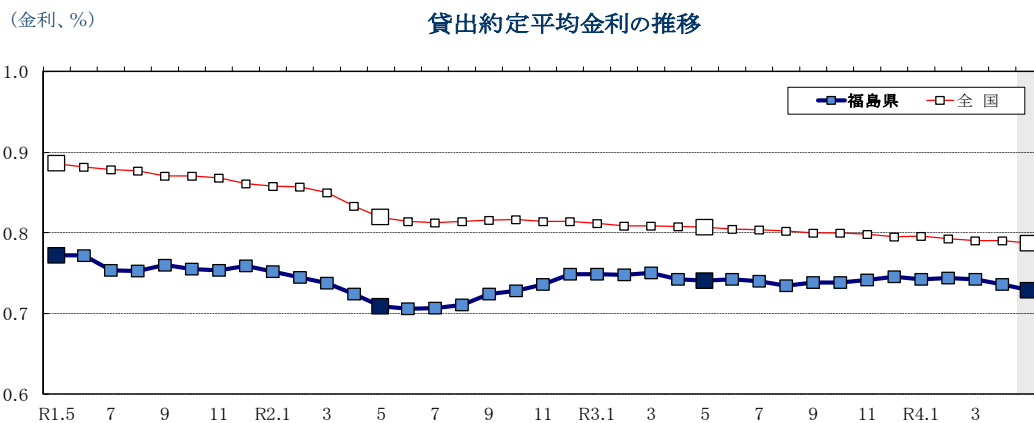
◆ 貸出残高(5月)は総額4兆7,599億円、対前年同月比1.4%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(5月)は、0.729%、対前月差0.007ポイント下降し、3か月連続で前月を下回った。

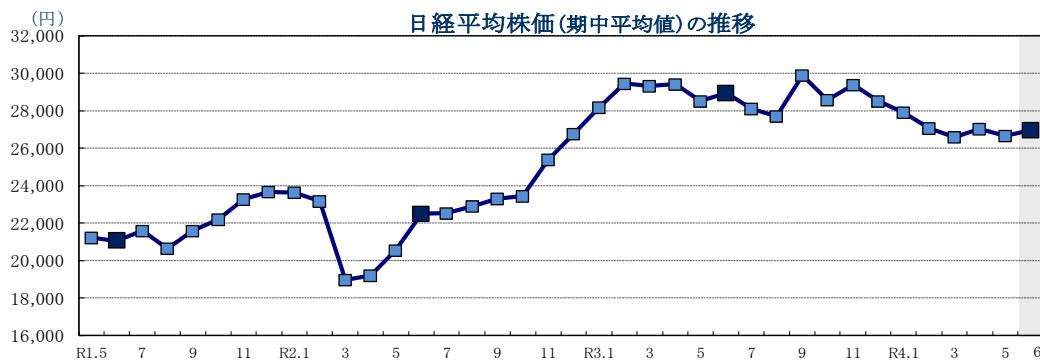


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(6月)は26,958円39銭(期中平均値)、前月より304円62銭高となり、2か月振りに前月を上回っている。

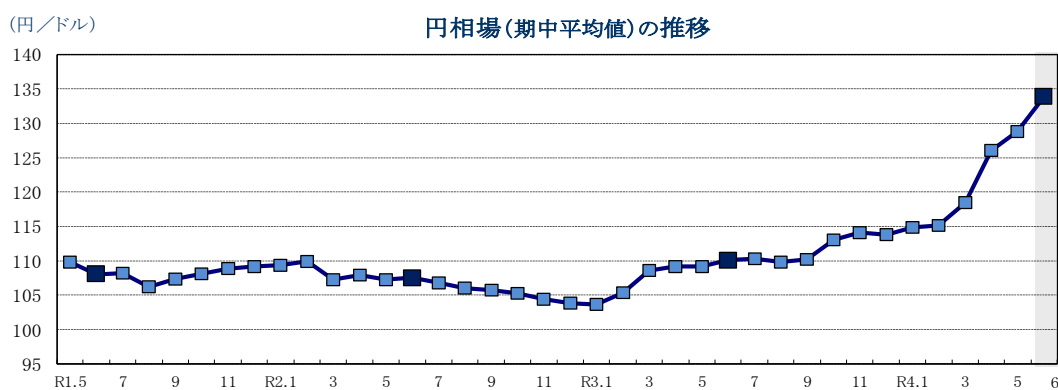


(資料 日経平均プロフィール)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(6月)は133円86銭(期中平均値)、前月より5円8銭円安となっている。



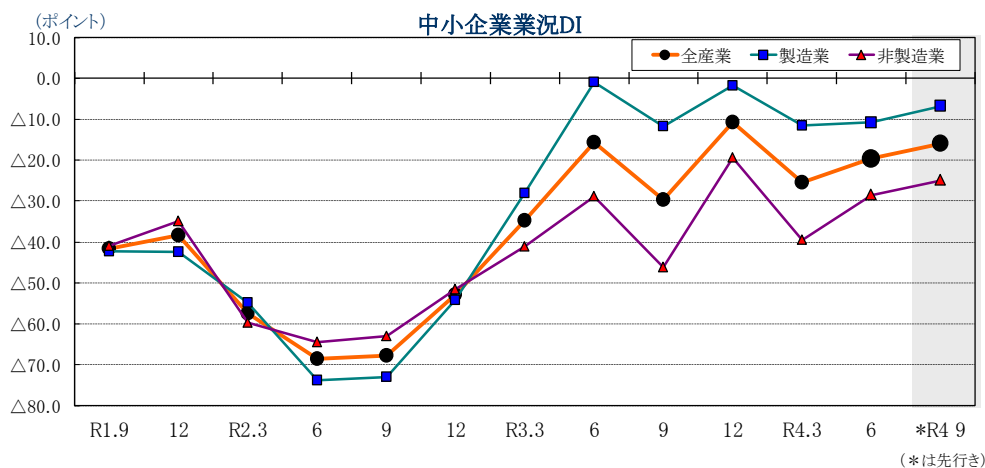
(資料 日本銀行)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

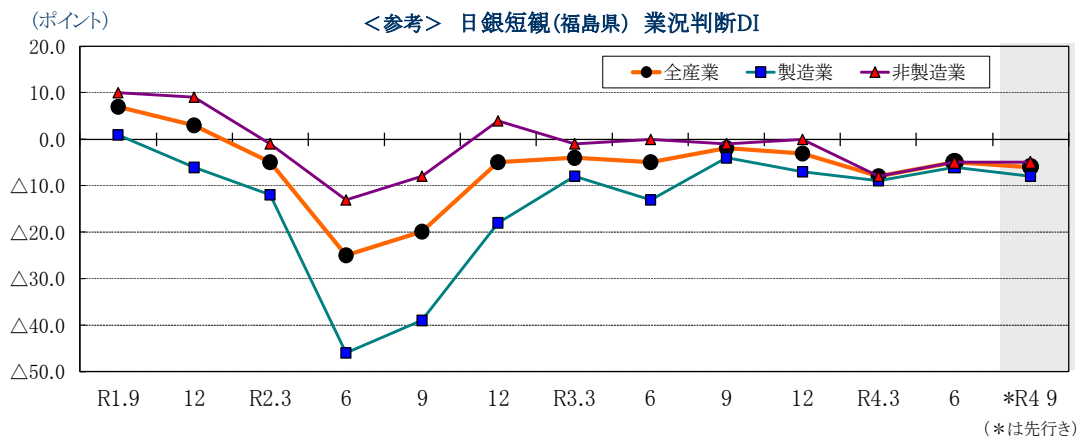
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(6月)はマイナス19.6ポイント、前回調査(3月)に比べると5.9ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ0.8ポイント改善、非製造業は11.0ポイント改善している。3か月先の見通しは、マイナス15.9ポイントとなり3.7ポイント改善すると予測している。



(資料 公益財団法人福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
令和1年	250,945	-	193,962	-	210,407	121,841	50,589	45,454	95,058	68,356
2年	276,148	-	195,050	-	204,700	116,423	54,311	47,928	106,420	72,841
令和3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066
3年 I	67,210	-	47,949	-	48,652	27,776	14,506	12,225	26,031	17,345
II	67,918	-	47,356	-	50,266	29,083	12,557	11,153	27,561	18,349
III	69,401	-	48,779	-	52,855	30,648	13,060	11,670	29,092	18,801
IV	73,424	-	54,988	-	50,924	30,095	12,719	11,818	27,291	18,571
4年 I	68,328	-	48,856	-	0	28,218	13,440	0	27,320	0
3年 2月	21,028	-	14,967	-	15,444	8,696	4,158	3,494	8,415	5,553
3月	23,027	-	16,700	-	17,007	9,789	5,034	4,423	8,590	5,951
4月	21,799	-	15,525	-	16,558	9,618	3,989	3,529	8,876	6,002
3年 5月	23,551	-	15,410	-	16,905	9,734	4,316	3,830	9,105	6,178
6月	22,567	-	16,421	-	16,803	9,731	4,252	3,795	9,580	6,170
7月	23,387	-	17,137	-	18,061	10,484	5,088	4,422	9,610	6,334
8月	24,013	-	16,078	-	17,712	10,191	4,239	3,697	10,066	6,436
9月	22,001	-	15,564	-	17,082	9,973	3,733	3,551	9,416	6,032
10月	22,716	-	16,518	-	16,769	9,927	3,874	3,511	9,031	6,081
11月	22,300	-	17,078	-	16,289	9,572	3,807	3,579	9,009	5,909
12月	28,408	-	21,392	-	17,866	10,596	5,038	4,728	9,251	6,581
4年 1月	23,518	-	16,767	-	16,368	9,537	5,127	4,235	9,404	6,175
2月	21,380	-	15,036	-	14,989	8,721	3,647	3,466	9,077	5,802
3月	23,430	-	17,053	-	16,880	9,960	4,666	4,536	8,839	6,225
4月	22,288	-	16,242	-	16,750	9,873	3,707	3,578	9,331	6,189
5月	23,379	-	16,809	-	17,246	10,078	3,941	3,704	9,338	6,284
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)											
令和1年	△ 0.5	△ 2.0	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.4	△ 1.7	△ 4.4	△ 3.5	△ 7.6	△ 5.6	
2年	△ 0.9	△ 0.9	△ 5.4	△ 6.6	△ 2.7	△ 4.4	△ 7.4	△ 5.1	△ 12.0	△ 6.6	
令和3年	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.9	△ 0.6	△ 1.0	△ 1.3	△ 2.7	△ 2.3	△ 3.3	△ 0.3	
3年 I	△ 1.7	△ 0.2	△ 2.1	△ 2.9	△ 2.1	△ 2.8	△ 8.5	△ 11.1	△ 0.8	△ 2.8	
II	△ 1.9	△ 0.2	△ 5.8	△ 5.7	△ 1.1	△ 5.0	△ 5.7	△ 3.8	△ 2.2	△ 0.2	
III	△ 1.4	△ 1.1	△ 1.4	△ 1.6	△ 1.3	△ 2.0	△ 5.5	△ 8.5	△ 5.0	△ 1.9	
IV	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.6	△ 1.3	△ 1.5	△ 0.9	△ 7.9	△ 6.2	△ 5.2	△ 2.2	
4年 I	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 1.8	△ 7.3	△ 0.0	△ 5.0	△ 0.0	
3年 2月	△ 3.8	△ 1.8	△ 3.3	△ 4.8	△ 4.4	△ 6.6	△ 11.4	△ 7.2	△ 2.5	△ 8.4	
3月	△ 0.8	△ 0.2	△ 2.8	△ 2.9	△ 1.3	△ 2.5	△ 10.3	△ 13.9	△ 3.2	△ 2.4	
4月	△ 1.1	△ 0.6	△ 15.7	△ 15.5	△ 4.3	△ 8.2	△ 14.7	△ 14.8	△ 1.6	△ 3.0	
3年 5月	△ 0.2	△ 1.3	△ 6.0	△ 5.7	△ 1.0	△ 5.3	△ 2.7	△ 0.9	△ 3.7	△ 1.8	
6月	△ 4.6	△ 1.3	△ 2.2	△ 2.3	△ 1.8	△ 1.7	△ 21.3	△ 19.7	△ 4.5	△ 0.8	
7月	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.3	△ 1.3	△ 2.8	△ 6.1	△ 5.0	△ 2.9	△ 7.0	△ 2.1	
8月	△ 4.7	△ 3.1	△ 4.8	△ 4.7	△ 5.2	△ 1.2	△ 16.6	△ 18.3	△ 3.3	△ 0.4	
9月	△ 1.7	△ 0.8	△ 0.7	△ 1.3	△ 1.4	△ 1.1	△ 3.9	△ 3.3	△ 4.8	△ 3.2	
10月	△ 2.4	△ 0.9	△ 1.3	△ 0.9	△ 1.9	△ 0.2	△ 0.0	△ 1.9	△ 6.0	△ 4.6	
11月	△ 0.5	△ 1.5	△ 1.8	△ 1.5	△ 2.5	△ 1.0	△ 13.3	△ 10.6	△ 4.3	△ 1.1	
12月	△ 0.6	△ 1.4	△ 1.7	△ 1.4	△ 0.1	△ 3.8	△ 9.1	△ 8.3	△ 5.3	△ 1.2	
4年 1月	△ 1.6	△ 0.1	△ 3.0	△ 2.6	△ 1.0	△ 2.9	△ 3.5	△ 1.7	△ 4.2	△ 5.7	
2月	△ 1.7	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.1	△ 2.9	△ 0.6	△ 12.3	△ 0.8	△ 7.9	△ 4.5	
3月	△ 1.7	△ 2.3	△ 2.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.7	△ 7.3	△ 2.6	△ 2.9	△ 4.6	
4月	△ 2.2	△ 1.6	△ 4.6	△ 4.0	△ 1.2	△ 2.7	△ 7.1	△ 1.4	△ 5.1	△ 3.1	
5月	△ 0.7	△ 3.5	△ 9.1	△ 8.5	△ 2.0	△ 3.5	△ 8.7	△ 3.3	△ 2.6	△ 1.7	
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
備考	旧大型小売店販売額										
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」										

※四半期値のI期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和1年	67,990	32,748	70,688	4,296	11,043	905,123	637,005	150,255	123,530	95,684
2年	73,829	34,964	60,941	3,804	9,868	815,340	962,898	153,658	139,909	86,878
令和3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
3年 I	16,014	7,644	19,106	1,195	2,095	190,999	206,507	27,969	22,014	22,115
II	19,569	9,089	12,739	845	2,539	221,011	170,347	51,582	20,332	26,077
III	17,639	8,365	12,569	829	2,607	224,663	124,928	38,156	15,740	20,713
IV	18,957	8,807	12,217	801	2,550	219,811	79,646	25,160	29,750	28,584
4年 I	16,116	0	15,538	987	2,332	200,424	62,839	25,605	41,512	20,505
3年 2月	4,826	2,341	5,512	361	877	60,764	44,230	6,485	9,482	7,809
3月	5,698	2,730	8,647	510	640	71,787	101,107	15,156	6,060	7,229
4月	6,593	3,033	4,480	288	852	74,521	58,644	20,940	7,672	7,545
3年 5月	6,903	3,226	3,967	261	734	70,178	54,985	14,133	5,168	10,284
6月	6,073	2,830	4,292	296	953	76,312	56,718	16,508	7,492	8,249
7月	6,308	2,940	4,744	309	858	77,182	45,291	13,898	2,568	7,302
8月	5,991	2,772	3,903	263	978	74,303	36,882	11,575	6,136	6,795
9月	5,340	2,654	3,922	257	771	73,178	42,755	12,682	7,037	6,617
10月	5,898	2,797	3,581	230	914	78,004	34,415	10,767	8,576	12,340
11月	5,697	2,708	4,676	291	784	73,414	25,667	7,534	5,219	6,602
12月	7,362	3,302	3,960	280	852	68,393	19,564	6,859	15,955	9,642
4年 1月	5,644	2,505	4,200	272	817	59,690	13,714	5,209	16,240	6,381
2月	4,650	2,246	4,454	289	706	64,614	10,427	5,897	5,847	7,293
3月	5,822	2,671	6,884	426	809	76,120	38,698	14,499	19,426	6,830
4月	6,637	2,986	3,836	244	865	76,294	73,594	20,105	12,774	10,060
5月	6,732	3,101	3,367	211	610	67,193	39,076	12,672	6,804	9,029
6月	-	-	4,021	268	-	-	49,450	16,519	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)							
令和1年	0.3	△	0.3	1.4	△	2.0	△	13.5	△	4.0	△	0.5	6.8	△	19.8	△	1.9	
2年	8.6		6.8	△	13.8	△	11.5	△	10.6	△	9.9	△	51.2	2.3	△	13.3	△	9.2
令和3年	△	2.2	△	3.0	△	7.1	△	3.5	△	0.8	△	5.0	△	8.6	△	37.2	△	12.2
3年 I	4.3		3.3	1.0		4.2	△	19.8	△	1.6	△	47.5	△	1.1	△	45.8		4.2
II	△	6.5	△	4.5	15.7	25.0		6.1	8.1	△	19.8	△	2.2	△	47.3	△	17.9	
III	△	3.3	△	6.8	△	21.1	△	16.4	10.9	7.2	△	58.3	△	12.0	△	52.3	△	20.6
IV	△	1.7	△	2.9	△	19.0	△	19.1	1.6	6.1	△	67.4	△	15.0	△	7.2	△	38.0
4年 I	0.6		0.0	△	18.7	△	17.4	11.3	4.9	△	69.6	△	8.5	△	88.6	△	28.3	
3年 2月	1.1	△	0.3	△	3.6	△	0.1	△	19.5	△	3.7	△	19.1	△	7.3	△	54.6	7.7
3月	1.3		0.3	△	5.8	5.3	△	21.0	1.5	△	56.0	1.9	△	55.3	△	14.6		
4月	0.1		1.6	22.3	31.6	△	6.2	7.1	△	21.2	△	9.2	△	60.1	△	4.2		
3年 5月	△	9.3	△	4.8	47.3	50.0	△	53.6	9.9	△	21.7	6.3	△	54.3	△	20.5		
6月	△	9.8	△	10.1	△	7.8	4.5	△	5.4	7.3	△	16.2	0.7	△	6.6	7.8		
7月	1.9	△	2.4	△	11.4	△	6.5	1.1	9.9	△	28.0	△	9.9	△	59.0	△	11.3	
8月	△	10.2	△	14.0	△	8.8	2.5	32.2	7.5	△	67.0	△	11.0	△	35.7	9.0		
9月	△	0.9	△	3.2	△	37.7	△	34.3	1.2	4.3	△	65.8	△	15.1	△	59.1	△	9.9
10月	0.6		0.0	△	31.8	△	32.3	2.6	10.4	△	73.3	△	19.8	△	6.6	78.7		
11月	△	4.1	△	4.0	△	10.4	△	13.5	0.9	3.7	△	69.7	△	14.5	△	16.0	2.6	
12月	△	1.7	△	4.3	△	14.1	△	11.0	1.1	4.2	△	36.7	△	6.6	29.1	22.4		
4年 1月	2.8	△	2.6	△	15.1	△	16.0	41.3	2.1	△	77.6	△	17.7	△	150.9	△	9.8	
2月	△	3.6	△	4.1	△	19.2	△	19.9	△	19.5	6.3	△	76.4	△	9.1	△	38.3	6.6
3月	2.2	△	2.2	△	20.4	△	16.4	26.4	6.0	△	61.7	△	4.3	△	220.6	△	5.5	
4月	0.7	△	1.5	△	14.4	△	15.3	1.5	2.4	△	25.5	△	4.0	△	66.5	33.3		
5月	△	2.5	△	3.9	△	15.1	△	19.1	△	16.9	△	4.3	△	10.3	△	31.6	△	12.2
6月	-		-	△	6.3	△	9.7	-	-	△	12.8	0.1	-	-	-	-		
備考				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給付住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計				全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの						
資料出所	経済産業省「商業動態統計」			東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」				国土交通省「建築着工統計」						

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和1年	-	-	94.5	101.1	-	-	97.1	100.2	-	-	116.6	103.6
2年	-	-	85.4	90.6	-	-	86.9	89.6	-	-	114.8	100.6
令和3年	-	-	88.3	95.7	-	-	88.2	93.7	-	-	105.8	96.2
3年 I	85.2	96.3	87.4	96.4	86.1	94.5	88.4	95.5	106.6	94.6	110.8	94.4
II	88.8	96.5	86.0	95.6	89.6	95.3	86.3	92.6	104.3	94.9	102.0	95.1
III	90.7	94.7	88.1	93.2	90.0	92.2	88.0	90.9	104.4	96.2	103.6	96.7
IV	88.7	94.9	91.7	97.6	87.5	92.4	90.3	95.7	107.8	99.4	107.0	98.8
4年 I	84.1	95.7	86.1	95.8	85.3	92.9	87.4	93.8	107.6	100.4	111.8	100.2
3年 2月	81.1	95.7	78.6	92.0	82.9	94.1	79.5	91.0	106.4	94.5	110.6	95.2
3月	86.8	97.3	99.8	108.9	86.4	94.8	102.1	108.6	101.4	94.5	104.5	91.5
4月	88.1	98.4	85.7	98.6	89.0	96.0	86.8	95.3	109.8	94.7	105.7	93.5
3年 5月	87.7	92.3	80.3	86.5	88.1	93.5	79.0	83.9	103.3	94.2	101.4	95.5
6月	90.5	98.9	92.0	101.6	91.6	96.5	93.1	98.6	99.9	95.7	98.9	96.3
7月	90.7	98.1	91.1	100.0	90.9	96.1	92.3	97.2	103.1	95.4	101.0	96.5
8月	90.9	96.2	80.6	86.5	89.7	93.6	80.4	84.9	104.1	95.3	104.0	96.4
9月	90.6	89.9	92.5	93.0	89.4	86.9	91.2	90.7	106.1	97.9	105.7	97.1
10月	88.7	91.8	89.8	92.8	87.4	89.1	88.6	90.1	107.6	98.4	105.8	98.1
11月	89.7	96.4	91.8	99.9	89.0	93.9	91.3	97.1	107.2	99.8	104.8	100.6
12月	87.7	96.6	93.5	100.0	86.1	94.1	90.9	99.8	108.7	99.9	110.4	97.8
4年 1月	84.7	94.3	82.4	87.7	86.2	92.7	82.0	85.8	106.7	99.2	111.7	100.9
2月	85.0	96.2	82.3	92.5	86.5	92.7	83.0	89.6	110.4	101.3	114.8	102.0
3月	82.7	96.5	93.5	107.1	83.1	93.2	97.1	106.0	105.7	100.7	108.9	97.7
4月	88.0	95.1	84.3	93.8	87.8	93.0	84.2	90.9	115.9	98.6	111.5	97.3
5月	85.6	88.0	79.5	83.8	85.6	89.2	78.1	81.3	116.3	97.7	114.2	99.1
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和1年	-	-	△ 4.9	△ 3.0	-	-	△ 6.1	△ 2.7	-	-	18.1	1.6
2年	-	-	△ 9.6	△ 10.4	-	-	△ 10.5	△ 10.6	-	-	△ 1.5	△ 2.9
令和3年	-	-	3.4	5.6	-	-	1.5	4.6	-	-	△ 7.8	△ 4.4
3年 I	△ 2.6	2.6	△ 8.4	△ 1.2	△ 2.5	1.6	△ 7.9	△ 1.5	△ 8.3	△ 1.5	△ 6.3	△ 9.9
II	4.2	0.2	11.1	19.8	4.1	0.8	10.5	18.6	△ 2.2	0.3	△ 11.1	△ 8.0
III	2.1	△ 1.9	11.1	5.4	0.4	△ 3.3	6.5	3.9	0.1	1.4	△ 8.2	△ 2.7
IV	△ 2.2	0.2	2.5	0.9	△ 2.8	0.2	△ 0.4	0.0	3.3	3.3	△ 5.4	4.1
4年 I	△ 5.2	0.8	△ 1.5	△ 0.6	△ 2.5	0.5	△ 1.1	△ 1.8	△ 0.2	1.0	0.9	6.1
3年 2月	△ 7.4	△ 0.1	△ 13.7	△ 2.6	△ 6.7	△ 0.6	△ 12.0	△ 3.7	△ 5.0	△ 0.3	△ 8.7	△ 9.4
3月	7.0	1.7	△ 4.0	3.6	4.2	0.7	△ 4.8	3.5	△ 4.7	0.0	△ 13.5	△ 10.0
4月	1.5	1.1	3.9	15.6	3.0	1.3	2.6	15.8	8.3	0.2	△ 4.8	△ 9.9
3年 5月	△ 0.5	△ 6.2	11.8	21.0	△ 1.0	△ 2.6	11.4	21.2	△ 5.9	△ 0.5	△ 12.3	△ 8.9
6月	3.2	7.2	17.9	22.9	4.0	3.2	18.0	18.9	△ 3.3	1.6	△ 16.0	△ 5.1
7月	0.2	△ 0.8	9.9	11.1	△ 0.8	△ 0.4	5.8	10.7	3.2	△ 0.3	△ 9.7	△ 4.7
8月	0.2	△ 1.9	15.1	8.4	△ 1.3	△ 2.6	9.4	6.7	1.0	△ 0.1	△ 9.0	△ 3.8
9月	△ 0.3	△ 6.5	9.0	△ 2.5	△ 0.3	△ 7.2	4.6	△ 4.6	1.9	2.7	△ 6.0	0.4
10月	△ 2.1	2.1	△ 1.8	△ 4.3	△ 2.2	2.5	△ 3.1	△ 5.9	1.4	0.5	△ 5.8	2.1
11月	1.1	5.0	5.6	4.8	1.8	5.4	3.5	3.3	△ 0.4	1.4	△ 7.8	5.5
12月	△ 2.2	0.2	3.5	2.2	△ 3.3	0.2	△ 1.6	2.5	1.4	0.1	△ 2.6	4.9
4年 1月	△ 3.4	△ 2.4	△ 1.7	△ 0.8	0.1	△ 1.5	△ 1.9	△ 1.3	△ 1.8	△ 0.7	△ 4.8	4.7
2月	0.4	2.0	4.7	0.5	0.3	0.0	4.4	△ 1.5	3.5	2.1	3.8	7.1
3月	△ 2.7	0.3	△ 6.3	△ 1.7	△ 3.9	0.5	△ 4.9	△ 2.4	△ 4.3	△ 0.6	4.2	6.8
4月	6.4	△ 1.5	△ 1.6	△ 4.9	5.7	△ 0.2	△ 3.0	△ 4.6	9.6	△ 2.1	5.5	4.1
5月	△ 2.7	△ 7.5	△ 1.0	△ 3.1	△ 2.5	△ 4.1	△ 1.1	△ 3.1	0.3	△ 0.9	12.6	3.8
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和1年	2.04	2.42	1.51	1.60	41,547	2,737	27,490	1,710	5,717	382,429
2年	1.85	1.95	1.25	1.18	34,883	2,161	27,812	1,828	7,300	456,759
令和3年	1.95	2.02	1.28	0.96	35,954	2,026	28,134	2,119	6,468	449,342
3年 I	1.89	1.97	1.23	1.10	35,911	2,176	28,080	1,908	6,111	443,638
II	1.89	2.00	1.26	1.10	35,033	2,087	30,096	2,086	6,430	448,220
III	2.01	2.02	1.31	1.15	35,041	1,921	27,300	2,160	7,069	480,864
IV	2.15	2.17	1.32	1.15	37,833	1,921	27,061	2,320	6,263	424,645
4年 I	2.05	2.18	1.39	1.21	40,247	1,937	27,911	2,456	5,855	383,457
3年 2月	1.81	1.88	1.23	1.09	35,829	2,170	27,516	1,889	5,880	436,891
3月	1.87	1.99	1.25	1.10	37,393	2,244	30,158	1,995	6,056	445,510
4月	1.77	1.82	1.24	1.09	35,849	2,167	31,046	2,091	6,100	434,243
3年 5月	1.89	2.09	1.25	1.09	34,367	2,098	30,222	2,047	6,047	432,845
6月	2.01	2.08	1.28	1.13	34,882	1,996	29,020	2,119	7,143	477,573
7月	2.25	1.98	1.32	1.15	34,885	1,916	27,383	2,121	7,071	485,281
8月	1.69	1.97	1.30	1.14	34,432	1,918	27,089	2,158	7,282	490,102
9月	2.09	2.10	1.31	1.16	35,805	1,929	27,427	2,202	6,854	467,208
10月	2.13	2.08	1.30	1.15	36,880	1,956	27,793	2,278	6,484	438,582
11月	1.87	2.13	1.32	1.15	37,780	1,940	27,335	2,335	6,120	426,570
12月	2.45	2.30	1.35	1.16	38,838	1,867	26,054	2,347	6,185	408,782
4年 1月	2.10	2.16	1.38	1.20	39,621	1,892	26,699	2,407	6,042	396,398
2月	1.94	2.21	1.41	1.21	40,643	1,920	27,574	2,453	5,681	376,271
3月	2.11	2.16	1.38	1.22	40,477	1,999	29,459	2,507	5,843	377,701
4月	2.04	2.19	1.38	1.23	38,984	2,070	30,367	2,422	5,749	365,713
5月	2.09	2.27	1.40	1.24	38,636	2,082	30,493	2,402	5,942	386,617
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
令和1年	0.01	0.03	0.00	△ 0.01	△ 1.9	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.8	△ 3.4	△ 2.4		
2年	△ 0.19	△ 0.47	△ 0.26	△ 0.42	△ 16.0	△ 21.0	△ 1.2	△ 6.9	△ 27.7	△ 19.4		
令和3年	0.10	0.07	0.03	△ 0.22	3.1	△ 6.3	1.2	15.9	△ 11.4	△ 1.6		
3年 I	△ 0.07	△ 0.03	0.04	0.05	△ 10.0	△ 14.4	2.2	13.0	△ 1.4	20.6		
II	0.00	0.03	0.03	0.00	9.6	3.2	9.0	16.4	△ 7.4	8.7		
III	0.12	0.02	0.05	0.05	7.2	△ 2.9	△ 3.7	13.4	△ 18.7	△ 12.2		
IV	0.14	0.15	0.01	0.00	8.2	△ 8.7	△ 2.7	20.6	△ 15.0	△ 14.9		
4年 I	△ 0.10	0.01	0.07	0.06	12.1	△ 11.0	△ 0.6	28.7	△ 4.2	△ 13.6		
3年 2月	△ 0.18	△ 0.15	0.01	△ 0.01	△ 10.3	△ 15.4	1.2	12.4	△ 1.2	22.0		
3月	0.06	0.11	0.02	0.01	△ 6.3	△ 10.0	2.8	14.1	△ 4.0	23.1		
4月	△ 0.10	△ 0.17	△ 0.01	△ 0.01	3.3	△ 1.4	9.4	17.5	△ 1.1	23.6		
3年 5月	0.12	0.27	0.01	0.00	13.5	8.2	12.5	16.2	△ 4.5	8.4		
6月	0.12	△ 0.01	0.03	0.04	12.7	3.5	5.3	15.5	△ 14.3	△ 1.8		
7月	0.24	△ 0.10	0.04	0.02	10.0	△ 2.2	△ 1.8	13.5	△ 20.5	△ 9.0		
8月	△ 0.56	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.01	5.2	△ 2.5	△ 3.9	13.2	△ 16.7	△ 11.6		
9月	0.40	0.13	0.01	0.02	6.4	△ 4.0	△ 5.3	13.4	△ 18.8	△ 16.0		
10月	0.04	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.01	4.8	△ 6.7	△ 4.9	14.6	△ 19.2	△ 18.1		
11月	△ 0.26	0.05	0.02	0.00	8.3	△ 8.3	△ 2.0	20.6	△ 14.0	△ 13.2		
12月	0.58	0.17	0.03	0.01	11.4	△ 10.9	△ 1.1	26.9	△ 11.1	△ 13.0		
4年 1月	△ 0.35	△ 0.14	0.03	0.04	14.8	△ 10.4	0.5	30.8	△ 5.5	△ 11.6		
2月	△ 0.16	0.05	0.03	0.01	13.4	△ 11.5	0.2	29.8	△ 3.4	△ 13.9		
3月	0.17	△ 0.05	△ 0.03	0.01	8.2	△ 10.9	△ 2.3	25.7	△ 3.5	△ 15.2		
4月	△ 0.07	0.03	0.00	0.01	8.7	△ 4.4	△ 2.2	15.9	△ 5.8	△ 15.8		
5月	0.05	0.08	0.02	0.01	12.4	△ 0.8	0.9	17.3	△ 1.7	△ 10.7		
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	字卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均		
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和1年	103.4	101.2	117.9	115.1	99.6	99.0	25.0	31.5	101.2
2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.9	31.1	100.0
令和3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.4	101.1	24.9	31.3	104.5
3年 I	88.5	85.9	104.7	103.5	98.5	100.2	25.1	31.2	101.0
II	102.7	104.3	108.6	104.6	98.3	101.2	25.1	30.8	103.4
III	97.0	95.9	106.1	102.7	98.2	101.4	24.4	31.3	105.6
IV	114.0	115.1	114.6	110.0	98.4	101.7	24.9	31.8	108.0
4年 I	94.9	87.2	114.2	107.9	97.5	100.8	26.1	31.4	110.3
3年 2月	86.6	83.5	105.5	101.3	98.6	100.3	24.9	31.3	100.8
3月	90.6	88.9	111.8	108.9	97.6	99.9	25.3	31.2	101.8
4月	89.0	87.6	112.8	110.0	98.5	101.1	25.1	30.7	102.7
3年 5月	86.4	86.1	104.4	100.2	98.3	101.2	25.4	30.8	103.4
6月	132.8	139.1	108.7	103.5	98.1	101.3	24.7	30.9	104.2
7月	114.4	116.6	110.7	106.7	98.2	101.5	24.2	31.2	105.4
8月	90.8	86.3	99.0	99.1	98.3	101.4	24.5	31.3	105.5
9月	85.8	84.8	108.7	102.4	98.1	101.3	24.4	31.3	106.0
10月	85.5	85.2	111.8	106.7	98.0	101.6	24.7	31.6	107.5
11月	88.4	88.8	116.0	111.1	98.7	101.7	25.0	31.8	108.2
12月	168.1	171.4	116.0	112.2	98.5	101.8	25.1	31.9	108.4
4年 1月	91.6	86.3	110.6	104.3	98.1	101.1	26.1	31.4	109.3
2月	88.6	84.5	111.7	106.5	97.3	100.8	26.0	31.4	110.3
3月	104.4	90.7	120.2	113.0	97.0	100.4	26.3	31.3	111.3
4月	91.6	88.7	123.4	116.3	98.7	101.6	26.4	31.2	112.9
5月	88.0	87.0	112.8	105.4	98.7	101.9	25.9	30.9	113.0
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	113.8

	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期) (%)	
令和1年	2.4	△ 0.4	△ 6.6	△ 1.9	1.7	2.0	0.9	0.6	0.2	
2年	△ 3.3	△ 1.2	△ 15.1	△ 13.2	0.5	1.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.2	
令和3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.6	1.2	0.0	0.2	4.5	
3年 I	0.9	△ 0.4	△ 8.1	△ 6.6	△ 2.0	0.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.5	
II	2.5	1.0	16.8	19.1	△ 1.2	1.5	0.0	△ 0.4	4.3	
III	△ 0.9	0.5	17.3	7.2	△ 1.7	1.3	△ 0.7	0.5	5.8	
IV	△ 0.1	0.1	11.7	4.2	△ 1.7	1.1	0.5	0.5	8.4	
4年 I	7.2	1.4	9.0	4.3	△ 1.1	0.5	1.2	△ 0.4	9.2	
3年 2月	1.8	△ 0.4	△ 9.1	△ 9.7	△ 2.2	0.6	△ 0.1	0.1	△ 0.9	
3月	2.6	0.6	△ 4.5	△ 1.9	△ 2.4	0.7	0.4	△ 0.1	1.0	
4月	0.7	1.4	3.8	12.2	△ 1.7	1.2	△ 0.2	△ 0.5	3.5	
3年 5月	1.8	1.9	24.0	27.6	△ 0.7	1.8	0.3	0.1	4.8	
6月	4.3	0.1	26.0	18.8	△ 1.4	1.6	△ 0.7	0.1	4.9	
7月	△ 4.2	0.6	20.8	11.4	△ 1.6	1.5	△ 0.5	0.3	5.6	
8月	1.5	0.6	12.1	7.0	△ 1.7	1.3	0.3	0.1	5.6	
9月	1.1	0.2	18.6	3.4	△ 1.8	1.2	△ 0.1	△ 0.0	6.2	
10月	△ 0.4	0.2	10.5	2.1	△ 2.1	1.1	0.3	0.3	8.0	
11月	△ 0.4	0.8	13.6	5.1	△ 1.4	1.2	0.3	0.2	8.9	
12月	0.1	△ 0.4	11.1	5.1	△ 1.5	1.2	0.1	0.1	8.6	
4年 1月	3.6	1.1	14.1	4.1	△ 1.3	0.6	1.0	△ 0.5	9.0	
2月	2.3	1.2	5.9	5.1	△ 1.3	0.5	△ 0.1	△ 0.0	9.4	
3月	15.2	2.0	7.5	3.8	△ 0.6	0.5	0.3	△ 0.0	9.3	
4月	2.9	1.3	9.4	5.7	0.2	0.5	0.1	△ 0.1	9.9	
5月	1.9	1.0	8.0	5.2	0.4	0.7	△ 0.5	△ 0.3	9.3	
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	9.2	
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和1年	99.9	100.1	100.0	100.2	76	18,691	8,384	14,255	94,350	44,459	79,957	52,466
2年	100.0	100.0	100.0	100.0	74	8,886	7,773	12,201	100,141	46,630	87,619	55,444
令和3年	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	90,777	56,114
3年 I	99.8	99.8	99.8	99.9	9	3,153	1,554	2,903	103,599	47,118	89,887	55,812
II	98.9	99.0	99.3	99.4	12	808	1,490	3,213	102,979	46,804	90,280	55,525
III	99.4	99.4	99.8	99.8	14	4,161	1,447	2,533	101,954	46,936	90,008	55,667
IV	99.9	99.9	100.0	100.0	15	2,762	1,539	2,858	102,557	47,124	90,777	56,114
4年 I	100.5	100.4	100.7	100.5	17	2,662	1,504	3,076	103,616	47,701	92,740	56,719
3年 2月	99.6	99.7	99.8	99.9	2	1,851	446	675	100,531	46,602	88,189	55,647
3月	99.8	100.0	99.9	100.1	4	1,004	634	1,415	103,599	47,118	89,887	55,812
4月	98.8	98.9	99.1	99.3	0	0	477	841	102,315	46,855	90,378	55,700
3年 5月	99.0	99.2	99.4	99.5	6	400	472	1,687	103,016	46,939	90,806	55,597
6月	99.0	99.0	99.5	99.5	6	408	541	686	102,979	46,804	90,280	55,525
7月	99.3	99.5	99.7	99.8	6	2,945	476	715	102,671	46,930	90,032	55,557
8月	99.1	99.2	99.7	99.8	5	242	466	910	102,528	46,836	90,166	55,495
9月	99.7	99.5	100.1	99.8	3	974	505	909	101,954	46,936	90,008	55,667
10月	99.7	99.6	99.9	99.9	4	197	525	985	101,942	47,009	90,323	55,630
11月	100.0	100.1	100.1	100.1	7	2,062	510	941	101,669	46,879	90,843	55,836
12月	99.9	100.0	100.1	100.0	4	503	504	932	102,557	47,124	90,777	56,114
4年 1月	100.1	100.0	100.3	100.1	6	1,345	452	669	101,624	47,026	90,994	55,977
2月	100.4	100.3	100.7	100.5	4	285	459	710	101,395	47,018	91,211	56,171
3月	101.1	101.0	101.1	100.9	7	1,032	593	1,697	103,616	47,701	92,740	56,719
4月	101.6	101.5	101.5	101.4	2	63	486	813	103,143	47,466	93,188	56,684
5月	101.8	101.6	101.8	101.6	7	557	524	874	103,256	47,599	93,454	56,855
6月	101.9	101.8	101.8	101.7	4	1,330	546	12,326	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
令和1年	0.7	0.9	0.5	0.6	△ 2.6	△ 14.7	1.8	△ 4.0	1.7	1.1	2.6	1.8
2年	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 2.6	△ 52.5	△ 7.3	△ 14.4	6.1	4.9	9.6	5.7
令和3年	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
3年 I	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 59.1	22.4	△ 28.2	△ 3.9	7.8	4.3	10.3	5.2
II	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.6	△ 29.4	△ 62.5	△ 18.9	△ 9.5	3.0	1.6	4.9	0.2
III	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.0	7.7	105.7	△ 28.4	3.8	2.5	1.3	3.9	0.6
IV	0.3	0.3	0.5	0.4	△ 31.8	29.5	△ 12.1	△ 10.4	2.4	1.1	3.6	1.2
4年 I	0.8	0.6	0.9	0.6	88.9	△ 15.6	△ 3.2	5.9	0.0	1.2	3.2	1.6
3年 2月	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 33.3	170.6	△ 31.5	△ 5.3	6.8	3.7	10.1	6.0
3月	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.3	△ 55.6	14.2	△ 14.3	33.5	7.8	4.3	10.3	5.2
4月	△ 1.4	△ 1.2	△ 1.1	△ 0.9	△ 100.0	△ 100.0	△ 35.8	△ 42.0	6.3	4.1	8.7	3.1
3年 5月	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.6	200.0	263.6	50.3	107.4	5.2	3.0	6.0	1.1
6月	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.5	0.0	△ 46.6	△ 30.6	△ 46.8	3.0	1.6	4.9	0.2
7月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2	100.0	1,602.3	△ 39.7	△ 29.1	3.2	1.2	4.6	0.3
8月	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.4	0.0	△ 37.5	△ 85.1	△ 30.1	25.6	2.8	0.9	4.2	0.2
9月	△ 0.2	△ 0.1	0.2	0.1	50.0	332.9	△ 10.6	28.4	2.5	1.3	3.9	0.6
10月	△ 0.2	△ 0.1	0.1	0.1	△ 71.4	△ 88.6	△ 15.9	25.7	2.5	1.1	4.1	0.7
11月	0.4	0.5	0.6	0.5	40.0	472.8	△ 10.4	△ 7.8	2.2	1.1	3.6	0.6
12月	0.6	0.5	0.8	0.5	33.3	1,223.7	△ 9.7	△ 32.7	2.4	1.1	3.6	1.2
4年 1月	0.3	0.1	0.5	0.2	100.0	351.3	△ 4.6	△ 17.8	1.2	1.2	3.6	0.9
2月	0.8	0.5	0.9	0.6	100.0	△ 84.6	2.9	5.2	0.9	0.9	3.4	0.9
3月	1.3	1.0	1.2	0.8	75.0	2.8	△ 6.5	20.0	0.0	1.2	3.2	1.6
4月	2.9	2.6	2.5	2.1	-	-	1.9	△ 3.4	0.8	1.3	3.1	1.8
5月	2.8	2.4	2.5	2.1	16.7	39.3	11.0	△ 48.2	0.2	1.4	2.9	2.3
6月	2.9	2.8	2.4	2.2	△ 33.3	226.0	0.9	1,697.7	-	-	-	-
備考	令和2年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・月・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状 況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況								市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI								28 株式	29 円相場
	福島県	全国	福島県								株価	東京市場 米ドルスポット
地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム)			
年月	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)	
令和1年	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	21,697.23	108.99	
2年	0.749	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,705.02	106.73	
令和3年	0.746	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89	
3年 I	0.751	0.809	-	-	-	-	-	-	-	29,001.71	106.09	
II	0.743	0.805	-	-	-	-	-	-	-	28,983.39	109.50	
III	0.739	0.800	-	-	-	-	-	-	-	28,554.00	110.09	
IV	0.746	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,810.08	113.70	
4年 I	0.743	0.790	-	-	-	-	-	-	-	27,156.32	116.32	
3年 2月	0.748	0.809	-	-	-	-	-	-	-	29,458.80	105.36	
3月	0.751	0.809	△ 34.7	△ 28.1	△ 41.1	△ 31.0	△ 38.0	△ 37.0	△ 57.9	29,315.30	108.65	
4月	0.743	0.808	-	-	-	-	-	-	-	29,426.75	109.13	
3年 5月	0.741	0.807	-	-	-	-	-	-	-	28,515.21	109.19	
6月	0.743	0.805	△ 15.7	△ 0.9	△ 28.8	△ 19.5	△ 29.7	△ 41.0	△ 19.4	28,943.23	110.11	
7月	0.740	0.804	-	-	-	-	-	-	-	28,118.76	110.29	
8月	0.735	0.802	-	-	-	-	-	-	-	27,692.73	109.84	
9月	0.739	0.800	△ 29.7	△ 11.7	△ 46.2	△ 31.1	△ 41.1	△ 50.0	△ 58.1	29,893.57	110.17	
10月	0.739	0.800	-	-	-	-	-	-	-	28,586.20	113.10	
11月	0.742	0.798	-	-	-	-	-	-	-	29,370.61	114.13	
12月	0.746	0.795	△ 10.7	△ 1.7	△ 19.4	△ 22.2	△ 10.1	△ 34.7	△ 9.6	28,514.23	113.87	
4年 1月	0.743	0.796	-	-	-	-	-	-	-	27,903.99	114.83	
2月	0.744	0.793	-	-	-	-	-	-	-	27,066.53	115.20	
3月	0.743	0.790	△ 25.5	△ 11.6	△ 39.5	△ 28.9	△ 40.3	△ 53.6	△ 30.0	26,584.08	118.51	
4月	0.736	0.790	-	-	-	-	-	-	-	27,043.33	126.04	
5月	0.729	0.787	-	-	-	-	-	-	-	26,653.77	128.78	
6月	-	-	△ 19.6	△ 10.8	△ 28.5	△ 47.6	△ 29.6	△ 25.0	△ 18.7	26,958.39	133.86	

区分	対前月(期)											
令和1年	△ 0.063	△ 0.040	-	-	-	-	-	-	-	△ 613.50	△ 1.41	
2年	△ 0.010	△ 0.047	-	-	-	-	-	-	-	1,007.79	△ 2.26	
令和3年	△ 0.003	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16	
3年 I	0.002	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	3,807.28	1.60	
II	△ 0.008	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 18.32	3.41	
III	△ 0.004	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 429.39	0.59	
IV	0.007	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	256.09	3.60	
4年 I	△ 0.003	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,653.76	2.62	
3年 2月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,269.74	1.66	
3月	0.003	0.000	18.2	26.1	10.4	△ 1.0	15.9	12.4	11.5	△ 143.50	3.29	
4月	△ 0.008	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	111.46	0.48	
3年 5月	△ 0.002	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 911.54	0.06	
6月	0.002	△ 0.002	19.0	27.2	12.3	11.5	8.3	△ 4.0	38.5	428.02	0.91	
7月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 824.47	0.18	
8月	△ 0.005	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 426.03	△ 0.45	
9月	0.004	△ 0.002	△ 14.0	△ 10.8	△ 17.4	△ 11.6	△ 11.4	△ 9.0	△ 38.7	2,200.84	0.34	
10月	0.000	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,307.37	2.92	
11月	0.003	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	784.41	1.03	
12月	0.004	△ 0.003	19.0	10.0	26.8	8.9	31.0	15.3	48.5	△ 856.38	△ 0.26	
4年 1月	△ 0.003	0.001	-	-	-	-	-	-	-	610.24	0.96	
2月	0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 837.46	0.37	
3月	△ 0.001	△ 0.003	△ 14.8	△ 9.9	△ 20.1	△ 6.7	△ 30.2	△ 18.9	△ 20.4	△ 482.45	3.31	
4月	△ 0.007	0.000	-	-	-	-	-	-	-	459.26	7.53	
5月	△ 0.007	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 389.56	2.74	
6月	-	-	5.9	0.8	11.0	△ 18.7	10.7	28.6	11.3	304.62	5.08	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)								日経平均(25種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」								日本経済新聞社	日本経済新聞社
出所	日本銀行「金融経済統計月報」											

4 参考

1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

概況：業況はわずかに改善。

先行きは製造業、非製造業ともに横ばいの見通し。

調査時点 令和4年7月調査（4年6月末時点）

対象企業 800社 回答企業504社（回答率：63.0%）

（製造業251社、建設業42社、卸売業71社、小売業76社、サービス業64社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲19.6）は、前回（▲25.5）に比べ（5.9）ポイントの改善を示した。
業種別では製造業の業況DI（▲10.8）は、前回（▲11.6）に比べ（0.8）ポイントの改善を示した。
建設業の業況DI（▲47.6）は、前回（▲28.9）に比べ（18.7）ポイントの悪化を示した。
卸売業の業況DI（▲29.6）は前回（▲40.3）に比べ（10.7）ポイントの改善を示した。
小売業の業況DI（▲25.0）は前回（▲53.6）に比べ（28.6）ポイントの改善を示した。
サービス業の業況DI（▲18.7）は前回（▲30.0）に比べ（11.3）ポイントの改善を示した。

【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝令和4年6月末

全産業では今回（▲19.6）から3ヵ月先（▲15.9）と3.7ポイントの改善を見通している。
製造業では今回（▲10.8）から3ヵ月先（▲6.8）と4.0ポイントの改善を見通している。
建設業では今回（▲47.6）から3ヵ月先（▲35.7）と11.9ポイントの改善を見通している。
卸売業では今回（▲29.6）から3ヵ月先（▲28.1）と1.5ポイントの改善を見通している。
小売業では今回（▲25.0）から3ヵ月先（▲30.3）と▲5.3ポイントの悪化を見通している。
サービス業では今回（▲18.7）から3ヵ月先（▲7.8）と10.9ポイントの改善を見通している。

製造業

業況・売上・資金繰りで横ばい、採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「織物」、「ニット」、「縫製」
- ・改善・・・「酒造」、「鉄鋼・非鉄」
- ・わずかに改善・・・「食料品」
- ・横ばい・・・「金属」
- ・わずかに悪化・・・「木材・木製品」、「印刷」、「窯業・土石」、「一般機械」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・悪化・・・「精密機器」、「プラスチック」

〈採算〉

- ・改善・・・「ニット」
- ・わずかに改善・・・「織物」、「縫製」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」
- ・横ばい・・・「酒造」、「木材・木製品」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「印刷」、「一般機械」、「電気機器」、「輸送用機器」、「精密機器」
- ・悪化・・・「プラスチック」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「酒造」
- ・わずかに改善・・・「織物」、「縫製」、「窯業・土石」、「電気機器」
- ・横ばい・・・「ニット」、「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「輸送用機器」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「印刷」、「金属」、「精密機器」、「プラスチック」

【3ヵ月先見通し】

売上・採算でわずかに改善、業況・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「印刷」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「織物」、「木材・木製品」、「窯業・土石」、「一般機械」、「輸送用機器」、「精密機器」
- ・横ばい・・・・・・・・「ニット」、「金属」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「鉄鋼・非鉄」
- ・悪化・・・・・・・・「酒造」、「縫製」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・「縫製」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「金属」
- ・横ばい・・・・・・・・「食料品」、「織物」、「ニット」、「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「輸送用機器」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「印刷」、「窯業・土石」、「電気機器」
- ・悪化・・・・・・・・「酒造」

「昨年同期比は良化しているが、コロナ前には戻らない。全ての経費が上がり、価格転嫁をしたいが様子見の状態。時代の変化に対応できるようチャレンジしていく。」「海外生産が国内に戻りつつあり、受注は増加傾向。今後は、人の確保や加工賃の値上げが課題となっていく。」「人手不足により売上が減少している。」「受注は好調ですが、部材入手が困難で価格も高騰中。」「新型コロナウイルス及びロシアのウクライナ侵攻問題による部品不足・原材料の価格上昇など収束がいつになるかがポイントになると思う。」「材料費等が値上がりする反面、販売単価は値下がりしている。競争が激化し、受注は減少している。」「重油と原料価格の上昇に伴う価格転嫁が遅れている。」との声があった。

建設業

売上・資金繰りで横ばい、業況・採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに悪化・・・「建築」
- ・悪化・・・・・・・・「土木」

〈採算〉

- ・横ばい・・・・・・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・「土木」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・・・・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・「土木」

【3ヵ月先見通し】

業況でわずかに改善、売上・採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「土木」、「建築」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・横ばい・・・・・・・・「建築」

「実績に関わらず、受注機会が与えられる入札制度を望む。」「資材、部品等の不足で入手が困難なため、すぐに仕事が出来ない状態が続いている。」「物価上昇により、業界全体で動きがない。受注減少、資金繰り悪化、借入金利も上がっている。」「受注環境の変化が昨年より大きい。」「この半年であらゆる資材が値上がりし、物によっては半年に2回以上値上がりしている。」との声があった。

卸売業

業況・売上でわずかに改善、資金繰りで横ばい、採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「飲食料」、「青果物」、「鮮魚」
- ・わずかに改善・・・「その他」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」、「機械器具」
- ・悪化・・・「建築材料」

〈採算〉

- ・改善・・・「青果物」
- ・わずかに改善・・・「衣服」
- ・横ばい・・・「飲食料」、「その他」
- ・悪化・・・「鮮魚」、「機械器具」、「建築材料」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「衣服」、「建築材料」
- ・横ばい・・・「飲食料」、「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・「青果物」、「その他」
- ・悪化・・・「機械器具」

【3ヵ月先見通し】

売上でわずかに改善、業況・採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「衣服」
- ・改善・・・「機械器具」
- ・横ばい・・・「鮮魚」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「青果物」、「建築材料」
- ・悪化・・・「飲食料」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「衣服」、「飲食料」、「機械器具」
- ・横ばい・・・「青果物」、「鮮魚」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「建築材料」

「価格転嫁をしたいが、値上げが「悪」のイメージを払拭してほしい。」、「同業者の競争激化で販売単価が安くなり、経営的に非常に苦しい。業界全体で売れ行きが悪く、安売り傾向にある。」、「前回の降雹による被害状況次第で、青果物の入荷が変わってくると思う。」、「コロナで売上が低下し、マイナス決算です。」、「仕入単価、特に鋼材は半年間に4, 5回上がっており、それに伴い販売単価も上げざるをえない状況です。」といった声があった。

小売業

業況・売上・採算で改善、資金繰りでわずかに改善を示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「飲食料」、「自動車販売」、「家具・建具」
- ・改善・・・「衣料」、「家電品」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」
- ・悪化・・・「その他」

〈採算〉

- ・大幅改善・・・「家具・建具」
- ・改善・・・「飲食料」、「家電品」、「自動車販売」
- ・わずかに改善・・・「衣料」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」
- ・悪化・・・「その他」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「衣料」、「家具・建具」
- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「飲食料」、「家電品」
- ・横ばい・・・「自動車販売」、「その他」

【3ヵ月先見通し】

採算・資金繰りで横ばい、業況・売上でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「家具・建具」、「その他」
- ・横ばい・・・「自動車販売」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」、「家電品」
- ・悪化・・・「飲食料」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「家電品」、「自動車販売」
- ・横ばい・・・「飲食料」、「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」、「その他」

「客数、売上高とも回復しているが、仕入価格・電気代等の高騰が、経営に悪影響を及ぼしている。」、「円安により仕入価格が上昇している。」、「厳しい現状が続いています。」、「物産展や商談会の開催など、通常通りに戻りつつある。」、「ウクライナ情勢、コロナ、円安など今後の動きが気に掛かる。」、「今後は、モノ消費からコト消費へと変化していくので、耐久消費財の販売は厳しくなる。」といった声があった。

サービス業

売上で改善、業況・採算・資金繰りでわずかに改善を示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「タクシー」
- ・改善・・・「観光旅館」、「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・「運送」、「自動車整備」、「その他」

〈採算〉

- ・大幅改善・・・「タクシー」
- ・改善・・・「観光旅館」、「情報サービス」
- ・横ばい・・・「自動車整備」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「運送」

〈資金繰り〉

- ・大幅改善・・・「タクシー」
- ・改善・・・「情報サービス」
- ・わずかに改善・・・「自動車整備」
- ・横ばい・・・「観光旅館」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「運送」

【3ヵ月先見通し】

業況でわずかに改善、売上・採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「観光旅館」、「運送」
- ・横ばい・・・「情報サービス」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「自動車整備」
- ・悪化・・・「タクシー」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「観光旅館」
- ・わずかに改善・・・「運送」
- ・横ばい・・・「自動車整備」
- ・わずかに悪化・・・「タクシー」、「情報サービス」、「その他」

「前年と比較すれば良化しているが、コロナ前ほどは回復していない。」、「円安・原油高が大きナリスクとなる。」、「燃料の高止まりや物量の減少が続き、リーマンショックと同様に自助努力では回復は難しい。」、「雇用確保が難しい。」といった声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）6月分

食品製造業

- (1) 漬物：消費者がコロナ禍以前より、物を買わなくなってきたと感じている。仕入れのあらゆる物が値上がりし、収益が悪化すると思われる。
- (2) 味噌醤油：現状、暑さの影響が大きくなってきている。
- (3) 菓子：値上げにより単価上昇。客数は微減だが、単価上昇分売上向上。しかし、原価高騰が止まらず、電気代の上昇の影響も大きい。観光については、前年より回復傾向にある。
- (4) 酒造：新型コロナウイルス感染者数も落ち着き、少しずつ売上が伸びてきている。今年度の全国新酒鑑評会において、9回連続金賞受賞数日本一となったことは大きなPRとなった。輸出についても好調で、インバウンド旅行者が来県することに期待している。
- (5) 乾麺：小麦粉、そば粉等の原材料の値上げ・再値上げにより収益は下落している。
- (6) 食品団地：原油高騰と原材料等の高騰による影響が大きく、さらに原材料等不足で生産稼働に大きな影響が出ている。また、感染状況は減少傾向になりつつあるが、消費者の行動状況とニーズを見ながらの生産稼働となる。

木材・木製品製造業

- (7) 製材業：丸太の供給は順調に推移し、県内工場の需給バランスは保たれているが、ハウスメーカー等の在庫手当も進み、KD構造材の荷動きに一服感が見られる。また、資材価格の高騰等により秋以降の住宅需要は不透明。

印刷

- (8) 印刷業：新型コロナウイルス感染者数の減少に伴い、経済活動に回復の兆しが見え始め、引き合いも多くなってきた。また、国政選挙による特需があった企業もある一方、用紙の再値上げの要請があり、更なる価格転嫁が求められている状況となっている。

窯業・土石製品

- (9) 砕石：6月は軽油単価が6円上がった。火薬類も種類により6%～15%の値上げ要請が来ており、顧客に対して砕石単価値上げを引き続きお願いしている状況。
- (10) 生コン：令和4年6月の生コン出荷数量は、91,471 m³と対前年同月比-22.3%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-6.9%、官公需が-37.3%であった。

○民需の動向

対前年同月比 - 6.9%

対前年同月比増加地区

県中地区 : + 10.7% 太陽光発電所建設工事等

会津地区	: + 21.3%	止水壁工事等
対前年同月比減少地区		
県北地区	: - 11.1%	新幹線アプローチ工事等
白河地区	: - 32.7%	太陽光設備工事等
いわき地区	: - 7.5%	駅前開発事業等
相双地区	: - 10.2%	水素ステーション建設工事等

○官公需の動向

対前年同月比 - 37.3%

対前年同月比増加地区

白河地区 : + 2.2% ダム改築工事、建物建替工事等

対前年同月比減少地区

県北地区	: - 42.6%	校舎改築工事等
県中地区	: - 41.1%	土砂災害対策工事等
いわき地区	: - 35.5%	河川災害復旧工事等
相双地区	: - 48.0%	仮設庁舎建設工事、防波消波工事等
会津地区	: - 37.9%	消防署建設工事等

(11) 鉄工業(郡山地区) : 物件の見積時から受注時までの間に、鋼材や消耗品等の値上がりがある事でそのまま利益が減少している。しかし、今後も値上がりが続くと思われることから施主が早めに工事発注を決定するなど、ある程度仕事は受けられている状況。

(12) 鉄構業 : 鋼材不足及び高騰が続いている。7月には鋼材の値上げが予定されており、材料見積単価が決まらず、いくらで仕事を受けるのか判断するのが難しい状況。

(13) 各種プラント機器 : プラント設備関連業界は、集中定修工事が終了し、売上高が先月比37%と大幅な減少となった。前年同月比15%減、前年累計比においても15%減と不調な結果となった。今後に期待したい。

その他の製造業

(14) 漆器 : 百貨店等の動きは見られない。観光客は動き出しているが、コロナ禍以前の来店客数及び売上には及ばない。

卸売業

(15) 再生資源 : 古紙市場は、在庫減少が顕著になり、需要はタイトな状態が続いている。鉄スクラップ・非鉄市況は下落が続いている。

小売業

(16) 米麦 : 平成3年産米の品質は全体的に昨年よりかなり良いが、価格は玄米1俵当たり1,600円~3,000円も安い状況が続いている。当県においても、品種により差があるものの1,600円~2,200円安く、業務用米の消費が落ち込んでいる。新型コロナウ

イルスの落ち着きから、業務用米の需要増と米価の値上がりを期待したが、期待したほど需要は伸びず、依然として供給過多状態が続き米価は低迷している。

(17) 共同店舗：昨年以上に実績が落ちてきている中、追い打ちをかけるように様々なモノの値段が上がっている。物価高騰の中、所得の上昇は考えられず。今後ますます消費活動が衰退するのではないかと危惧している。

(18) 石油：6月のWTI原油先物価格は、EUによるロシア産原油の禁輸措置の導入で供給不足が見込まれること、リビアやエクアドルでの政情不安から原油供給への懸念が再び高まったことなどから110ドル台を推移。

小売価格は、前半から中旬にかけて上昇が続き、全国平均価格は174円を突破した。その後は、やや下落してきたものの高止まりが続いた。

(19) 水産物：曜日によって波はあるが、飲食店関係の動きが良くなってきている。欲しい魚種の入荷が少なく価格も高騰しているため、商品の仕入・販売がより一層難しくなっている。

(20) 青果：地場野菜等の収量の増加で、全体の単価高の低下が見られるが、高級フルーツの入荷増で売上は増加傾向にある。もうじき福島県産の白桃の旬を迎えることから、取引金額の上昇が見込める。

商店街

(21) 商店街(二本松市)：月初に売上回復の兆候があったが、新型コロナウイルスと猛暑により伸び悩んだ。来月以降、さらに悪化することを懸念している。

(22) 商店街(会津若松市)：新型コロナウイルス感染者数が落ち着きを見せたことで、規模や内容を縮小してイベントなどが開催され人の流れが出てきた。後半は、猛暑が続いたことから日中に出歩く人は減少した。

(23) 商店街(いわき市)：材料費の高騰で商品販売価格を上げなければならない状況。夜の繁華街には人が戻ってきていると感じるが、売上増加にはまだ繋がっていない。

(24) 商店街(南相馬市)：商店街で恒例イベント「ナイトバザール」を実施。1年ぶりの開催と言うこともあり、活気と賑わいが戻った。また、3年ぶりに相馬野馬追が開催予定など、観光による人出が期待される。

サービス業

(25) クリーニング：一般衣料の衣替え需要は一段落した。気温上昇により寝具類の需要が増したが、物価高による消費者のクリーニング離れなどの影響もあり、期待したほどにはならなかった。業界では、材料費高騰による価格転嫁の影響も少なからず出ている。

(26) 温泉旅館(いわき市)：例年6月については観光客も少なく、閑散期となっている。県民割も継続中で、過去2年よりは宿泊者数も回復している。

(27) 理容業：6月は例年になく暑い日が続いたことから、来店サイクルが早まってきていた。新型コロナウイルス感染者数は減少してきているが、夜の飲食を控えているというお客様の声が多岐に多い。感染者数だけでなく、物価高や社会情勢の影響も大き

いと感じている。

(28) 一般廃棄物運搬：企業が行っている浄化槽の保守点検及び清掃について、長期的には人口減少による業務量の減少が懸念される。短期的には、浄化槽設置数に大きな変化が無いため一定している。事業規模についても大きな変化は無く、時期を見た設備更新程度である。現在、従業員の高齢化が進んでおり、長期的な視点に立っての人員確保が課題となっている。

建設業

(29) 建設業（県南地区）：資材高又は半導体不足の影響か、比較的規模の大きな民間建築工事に影響が出ている。住宅建築も資材高により減少傾向となっている。公共事業においては、資材の設計価格の早期見直しが要望される。

(30) 電気工事業（いわき地区）：地区内の大型設備電気工事は、資材・部材の納入遅延及び価格高騰が継続し、工事着工の延期が発生している。一般住宅配線等電気工事は、一部大手ハウスメーカーを除き、減少傾向にある。電気工事資材価格の上昇は継続し、燃料高止まり傾向も加わり、事業者の収益圧迫が続いている。

(31) 管工事（県北地区）：前月比で給水・排水設備申請とも増加。前年同月比では、給水設備申請が増加、排水設備申請は減少している。

(32) 専門工事：業界としての動きは未だ様子見の域を出ない状況。現状の様々な問題が絡み合っている状況では判断することが難しくなっている。

(33) 電気通信工事：前月から変わらずガソリン代や材料費の値上げが収益を圧迫している。材料不足から売上は芳しくないが、引合いは予想に反して若干の伸びを示している。材料不足から複数社へオーダーしている場合もあり、状況が改善されればキャンセルが相次ぐのではないかと心配の声もある。

運輸業

(34) トラック団地（県北）：燃料をはじめ各種経費が増加し、収益を圧迫している。加えて、売上高も減少傾向となっており不安要素が増している。

(35) トラック団地（郡山）：燃料油種に対する補助金が9月末までとなっているが、燃料高騰が今後も続くと予想されるため、対策の延長が強く望まれている。

(36) タクシー（県北）：新型コロナウイルスによる重傷者は減少しているが、まだまだ終息とは言えない状況。しかし、街の動きも活発になりつつあり、業界にとっても良い傾向である。県民割の開始や福島競馬場の入場開催等、経済が活性化していけば展望は明るくなると考えている。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

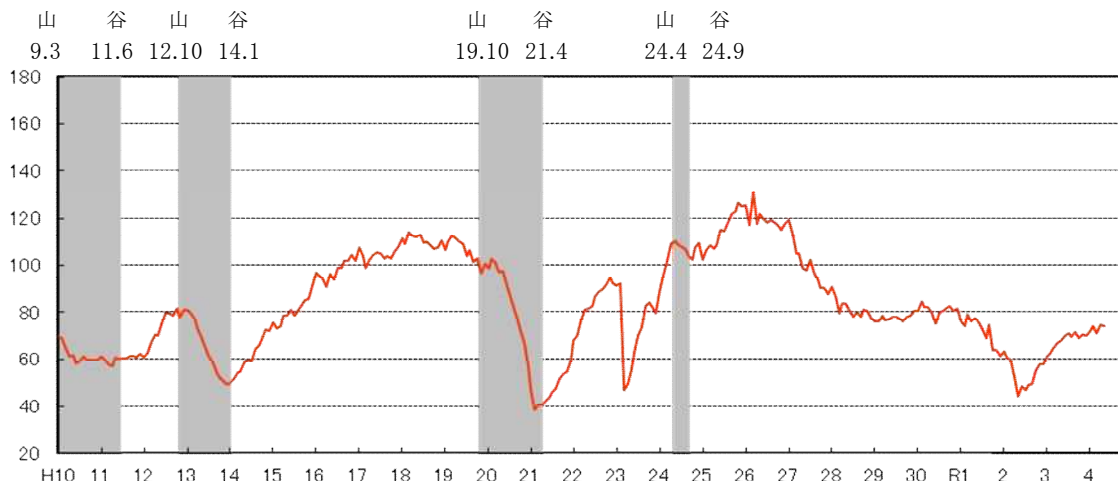
5月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数106.2ポイント、一致指数74.1ポイント、遅行指数98.2ポイントとなった。

先行指数は、前月(107.8ポイント)を1.6ポイント下回り、3か月振りの下降となった。

一致指数は、前月(74.5ポイント)を0.4ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(100.0ポイント)を1.8ポイント下回り、9か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさをいった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

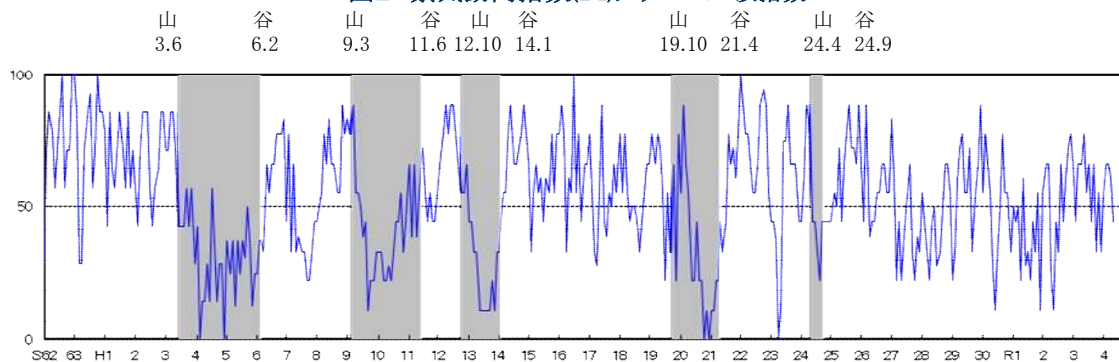
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(令和4年7月28日公表)			全国(令和4年7月7日公表)(速報値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R3年12月	104.5	69.7	92.7	102.9	96.8	94.8
1月	103.6	71.8	94.2	101.3	96.1	94.5
2月	98.3	73.9	94.4	100.3	96.3	95.1
3月	103.4	70.9	94.4	100.8	96.8	95.3
4月	107.8	74.5	100.0	102.9	96.8	96.4
R4年5月	106.2	74.1	98.2	101.4	95.5	95.9
採用指標数	7指標	9指標	5指標	11指標	9指標	9指標
資料出所	県:統計課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

4 「福島県金融経済概況」

令和4年7月14日 日本銀行福島支店

県内景気は、供給制約の影響がみられているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいでいることから、緩やかに持ち直している。(先月:県内景気は、供給制約の影響がみられているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいでいることから、緩やかに持ち直している。)

最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、外食や旅行等のサービス消費を中心に持ち直している。住宅投資は、持ち直しの動きが鈍化している。設備投資は、増加している。公共投資は、東日本大震災からの復興関連工事を中心に減少している。

鉱工業生産は、半導体不足に加え、海外における物流網の混乱による供給制約の影響もみられており、持ち直しの動きが足踏みしている。

雇用・所得環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、人員不足感の強まりから、緩やかに改善している。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症や物価上昇による個人消費への影響、供給制約による生産面への影響、また雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

5 「月例経済報告」

令和4年7月26日 内閣府

一景気は、緩やかに持ち直している。

(先月:景気は、持ち直しの動きがみられる。)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 雇用情勢は、持ち直している。
- ・ 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

(政策態度)



政府は、今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」において、物価・景気の状態を把握し、予備費を機動的に活用しながら、状況に応じた迅速かつ総合的な対応に切れ目なく取り組む。

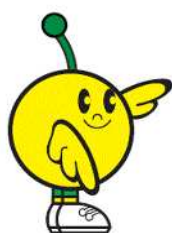
その上で、骨太方針2022及び新しい資本主義のグランドデザインや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	6月(6月30日公表)	判断の 変化方向	7月(7月28日公表)
	前月据置 	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症等の影響により、依然として厳しい状況が続いている。	前月据置 	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症等の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp